



清水市政3期 12年の実績（分野別編）



清水市政 3 期 12年の実績 データ検証

(分野別編)

⑥子どもが輝く絆で結ばれたまちを実現

⑦誰もがしあわせな健幸都市

⑧日本一安全で、災害に強いまち

⑨東日本の中核都市・対流拠点に！

⑩緑豊かで環境に優しい、
暮らしやすいまちづくり



7つの1位を実現！

⑥子どもが輝く絆で結ばれたまちを実現

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

全国学力・学習状況調査において、

- ① 全体 小中学校 ともに政令市1位(R1度)
- ② 英語 中学校 全国1位(R1度)
- ③ 「夢や目標がある」小学生 政令市1位(R1度)
- ④ 「自分には良いところがある」小中学生 ともに政令市1位(R1度)
- ⑤ 「学校へ行くのが楽しい」小中学生 ともに政令市1位(R1度)

その他にも、

- ⑥ 図書館数 全国1位、貸出数 政令市1位(H30度)
- ⑦ 0-14歳の人口社会増 6年連続全国1位(R2度)

(2) 認可保育所定員2.6倍に！

子育て楽しいさいたま市の実現



(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

政令市 1 位 学力・学習状況

すべての教科で全国の平均正答率を **2.4～6.0ポイント** 上回る
小中5科目では**政令市 1 位**

<H31 (R1)全国学力・学習状況調査 (教科) >

	小学校			中学校		
	さいたま市	全国	政令市 順位	さいたま市	全国	政令市 順位
国語	67 (+3.2)	63.8	2位	76 (+3.2)	72.8	2位
算数(数学)	69 (+2.4)	66.6	2位	63 (+3.2)	59.8	1位
英語				62 (+6.0)	56.0	1位
2教科(3教科)	1位			1位		
小中5教科	1位					

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

「生きる力」のある子どもたち 政令市 1位

- ・将来の夢や目標を持っている（小学生）
- ・学校に行くのは楽しい
- ・自分には、よいところがあると思う

政令市 1位

<H31 (R1)全国学力・学習状況調査（生活習慣等）>

		さいたま市		全国	大都市	政令市順位
		市	全国との差			
将来の夢や目標を持っている	小6	86.9	+3.1	83.8	83.2	1位
	中3	72.9	+2.4	70.5	69.2	4位
学校に行くのは楽しいと思う	小6	92.1	+6.3	85.8	86.0	1位
	中3	89.3	+7.4	81.9	82.0	1位
自分には、よいところがあると思う	小6	89.9	+8.7	81.2	81.5	1位
	中3	85.8	+11.7	74.1	74.7	1位

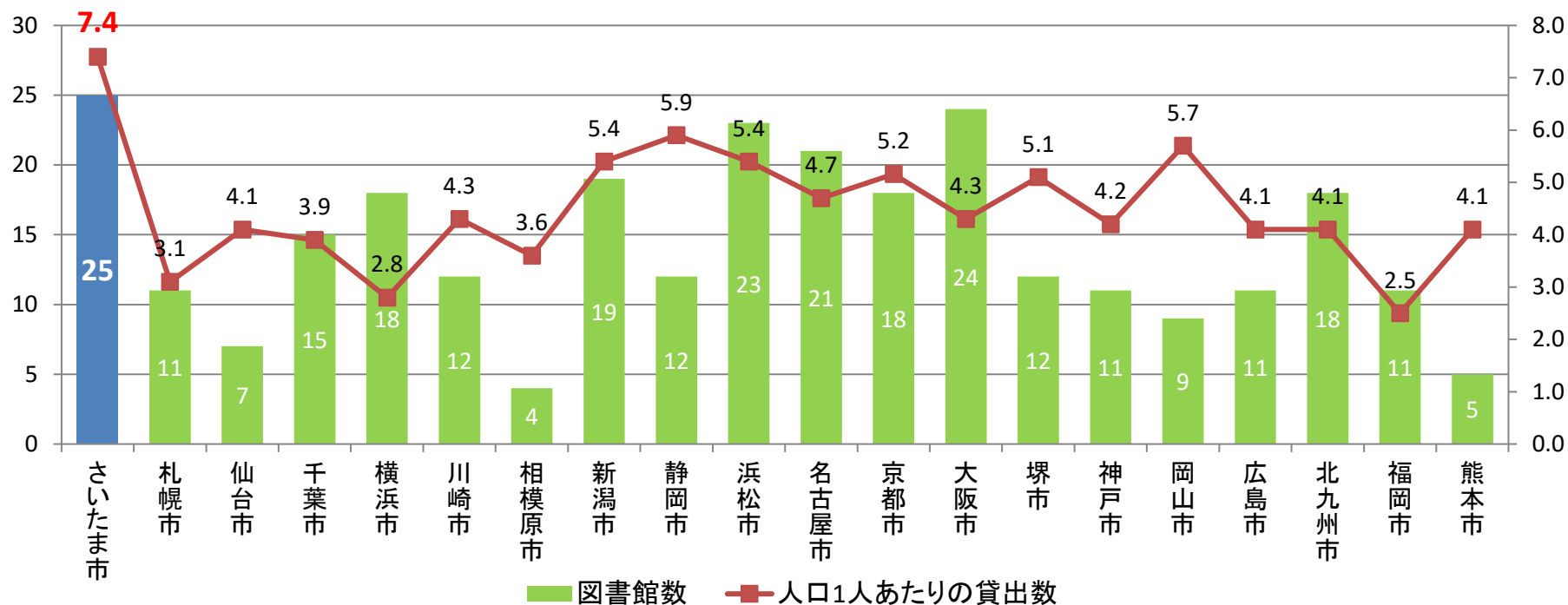
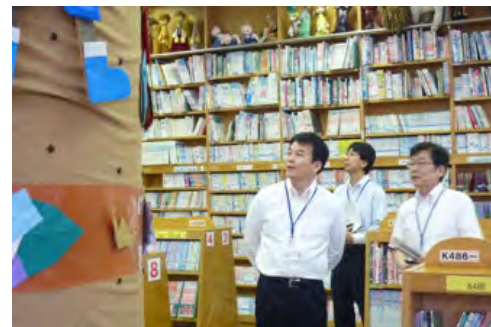
(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現 日本一の読書のまち

図書館数 全国1位 貸出数 政令市1位

図書館数全国で第1位、人口1人あたりの貸出数政令指定都市の中で第1位

	点(冊)数	1人あたり	政令市順位
貸出点数	968.9万点	7.4点/人	1位
予約件数	284.3万点	2.2点/人	1位
蔵書冊数	367.3万冊	2.8冊/人	3位

【政令指定都市図書館統計(H30)】



(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

日本一の教育都市へ大きく前進 ①

- ◆英語教育「グローバル・スタディ」を全市立小中学校で開始（H28年度～）
- ◆市立学校の特色ある学校づくりの推進
市立浦和高＝中高一貫（H19年度～） 浦和南高＝進学重視型単位制（H25年度～）
大宮北高＝理数科（H26年度～） 大宮西高＝大宮国際中等教育学校に（H31年～）
- ◆チャレンジスクール 全市立小中学校で実施（H24年度～）
- ◆放課後・土曜チャレンジスクールの推進
放課後：参加児童数＝**10万7,661人**（R1年度） H19 14校→H24年から全校実施
土曜：参加児童生徒数＝**6万902人**（R1年度） H21 12校→H24年から全校実施
- ◆いじめ・自殺サポートの配置（H25年度～）：8人配置
学校生活指導員（警察OB）2名、個別サポート指導員6名（R2年度）
- ◆いじめのない学校づくり推進委員会設置（H26年度～）
- ◆学校施設リフレッシュ計画の策定（H26年度～）
- ◆さいたま市教育大綱の策定（H27年度～）



(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

日本一の教育都市へ大きく前進 ②

- ◆ 幼児教育・保育の無償化（R1年10月～）
- ◆ 教育支援の拡充に向けた奨学金の返済支援制度の創設（R1年度）
- ◆ 全市立幼・小・中・特別支援学校で「未来くる先生」を実施
（H23年度～、小学校はH22年度～）
- ◆ 校庭の芝生化：小中学校・特別支援学校22校（R2年度）
- ◆ 小中学校の耐震化前倒し実施（H24年度完了、非構造部材はH28年度完了）
- ◆ 地元シェフによる学校給食を計206校で実施（H21～R2年度）
- ◆ 学校教育ファームを全市立小中学校で実施（H24年度～）
- ◆ 学校地域連携コーディネーターを全市立小・中・特別支援学校に配置（H25年度～）
- ◆ スクールアシスタントを全市立小・中学校に設置（H26年度～）
全特別支援学校にも設置（H30年度～）

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

日本一の教育都市へ大きく前進 ③

- ◆特別支援学級の設置：小中学校の設置率 25.2%（H21年度）→ **99.4%**（R2年度）
小学校 27校（H21年度）→104校（R2年度） 中学校 23校（H21年度）→57校（R2年度）
- ◆さくら草特別支援学校開校（H24年度～）
- ◆全市立小学校に防犯カメラを設置（H23年度～）
- ◆AEDトレーナーによる防災教育推進事業 全市立中・高等学校で開始
（H24年度 小学校では AEDの位置・用途について教育）
- ◆体育活動時における事故対応テキスト～ASUKAモデル～の作成（H24年度～）
- ◆学校安全ネットワークボランティアの拡大 7,000人（H21年度）→**17,000人**（R2年度）
- ◆スクールサポートネットワーク創設 全市立小・中・特別支援学校で構築（H24年度～）
- ◆学校支援ボランティア創設 **35,516人**（R1年度）
- ◆スクールソーシャルワーカーを全市立小学校に配置・派遣 支援件数 **3,142件**（R1年度）
- ◆さいたま市引きこもり相談センター整備（H24年度開設）
- ◆不登校児童生徒のうち、登校又は好ましい変化があった割合
48.7%（H21年度）→57.3%（R1年度）

(1) 日本一の教育都市7つの1位を実現

平成28年度スタート！グローバルスタディ推進事業

グローバル社会で主体的に行動する人材の育成



グローバル・スタディ授業数

区分	授業数
小学1年生	34時間
小学2年生	35時間
小学3・4学生	70時間
小学5・6年生	105時間
中学生	157時間

※H30年度～

小1から中3にかけて継続的にステップアップ

令和元年度「全国学力・学習状況調査」
中学校英語 全国第1位
全ての領域等で、全国の平均正答率を上回る

(1) 日本一の教育都市 7つの1位を実現

さいたま市立大宮国際中等教育学校

さいたま市から世界に飛躍するグローバル人材を育てる

〈平成31年4月開校〉



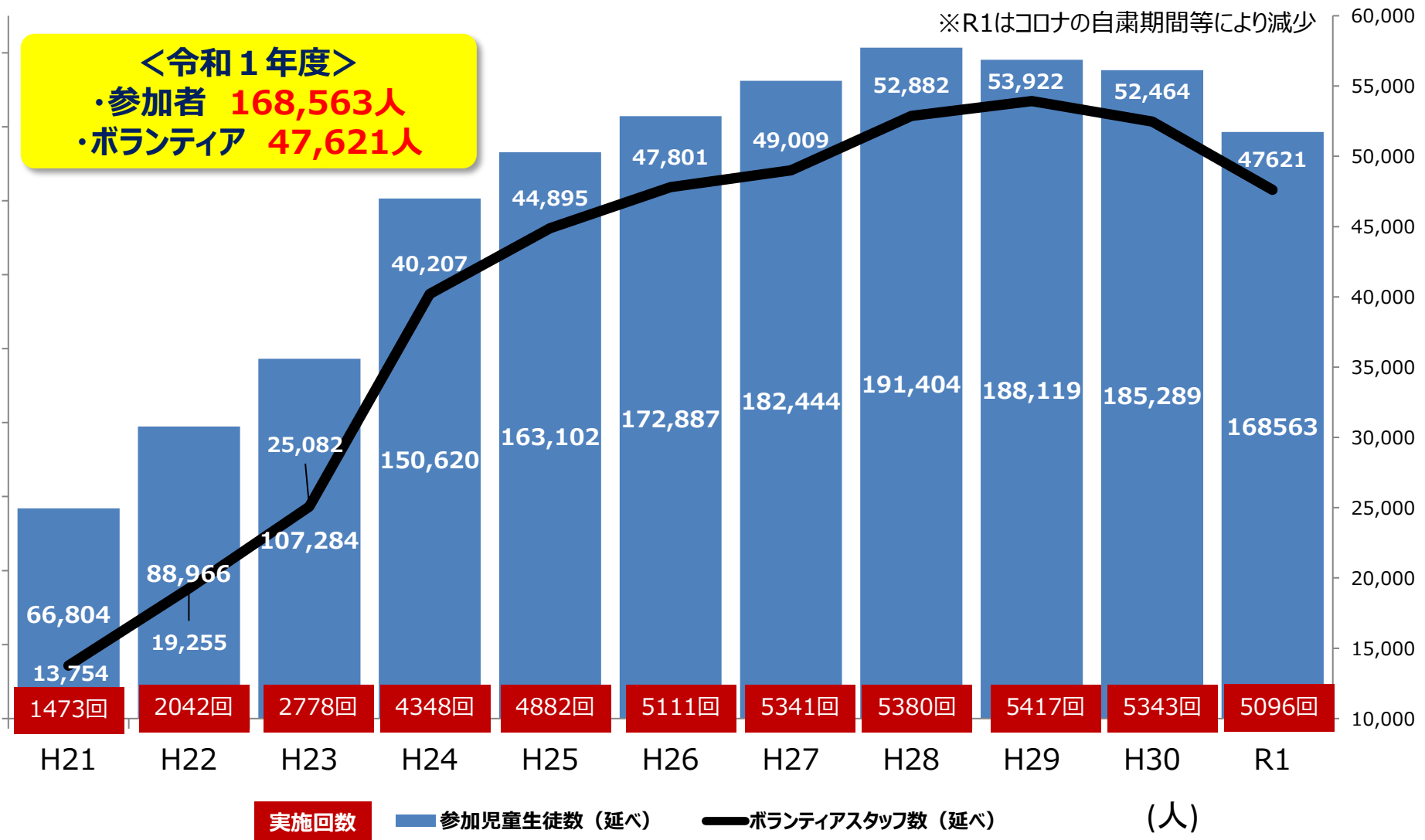
17万人以上の児童生徒が参加 約5万人のボランティアが活動中 チャレンジスクール

放課後・土曜チャレンジスクールを**全市立小・中学校**で実施

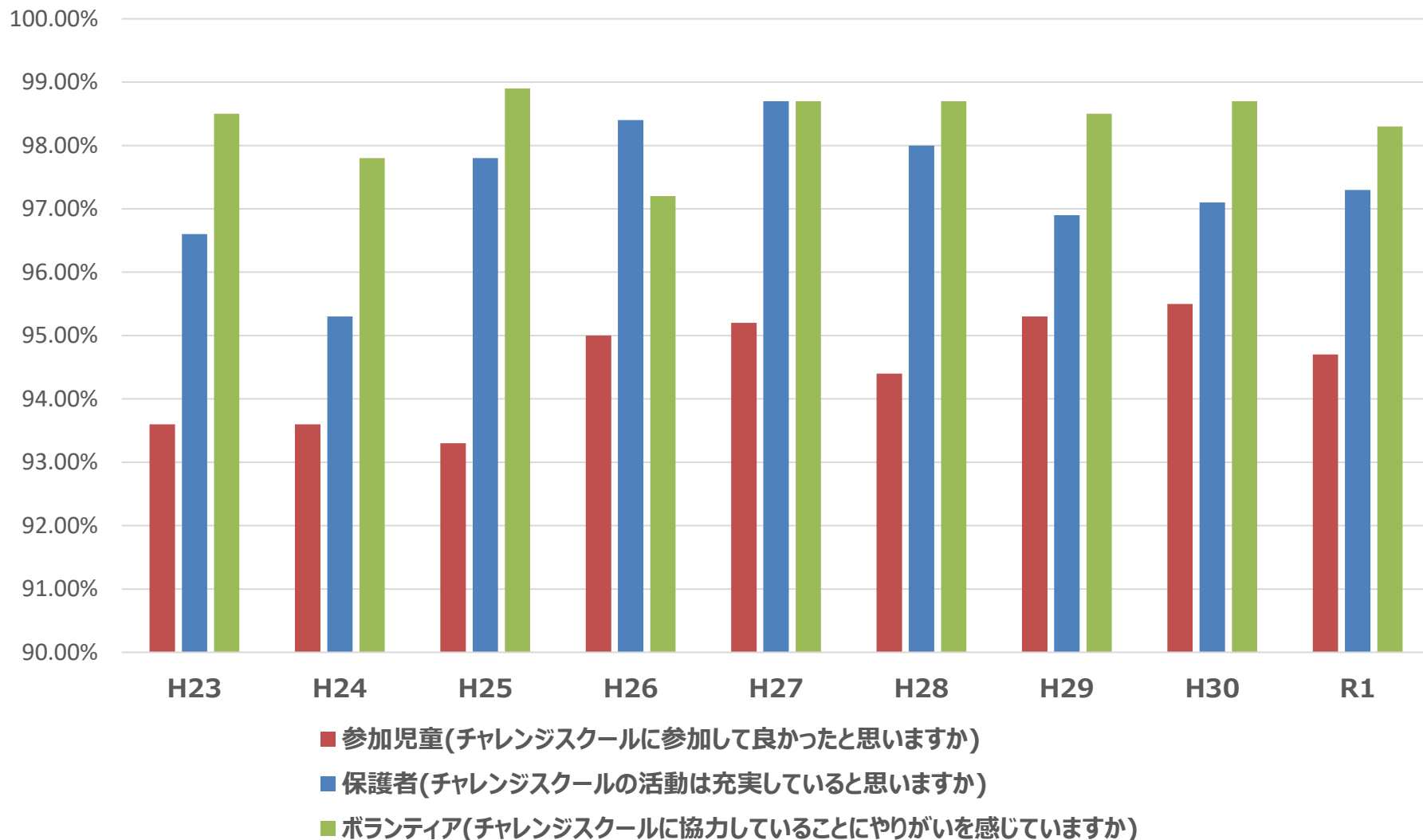
※R1はコロナの自粛期間等により減少

＜令和1年度＞

・参加者 **168,563人**
・ボランティア **47,621人**

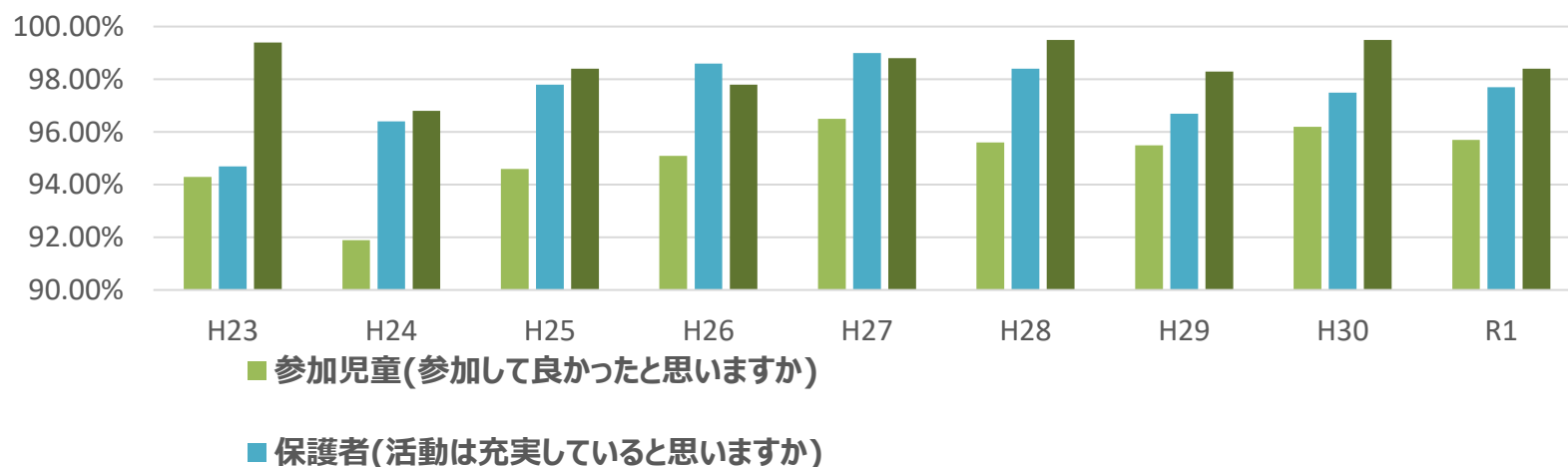


90%以上が肯定的評価！ 放課後チャレンジスクール参加者アンケート集計結果

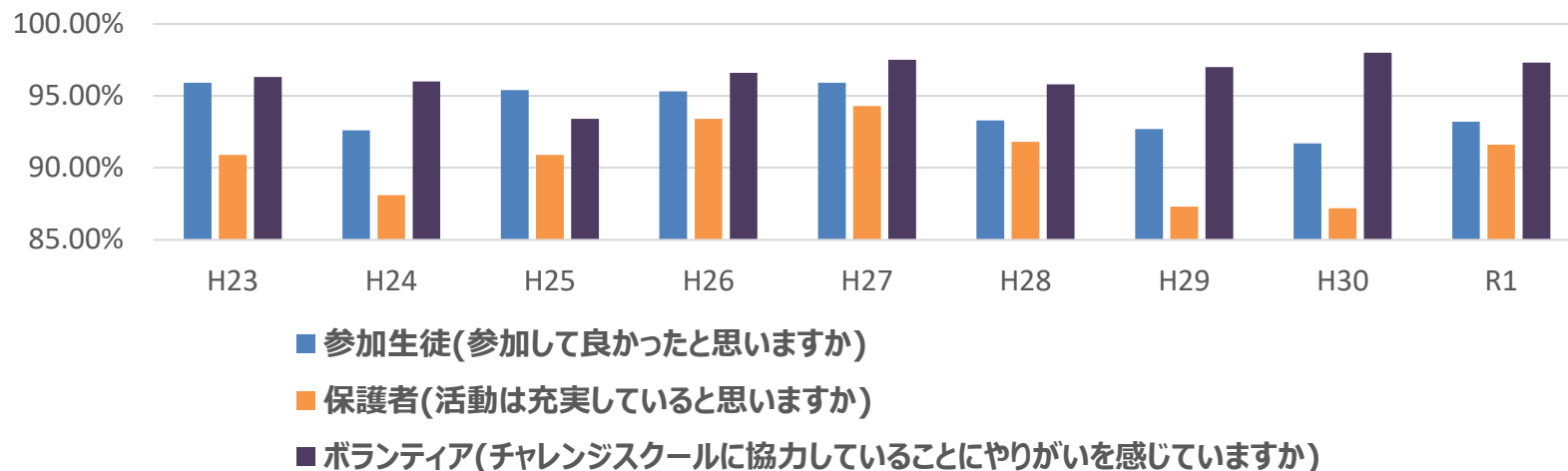


約90%以上が肯定的評価！ 土曜チャレンジスクール参加者アンケート集計結果

小学校



中学校



(1) 日本一の教育都市 7 つの 1 位を実現

日本一あたたかくて安全でおいしい笑顔あふれる給食 政令市で唯一

市立小中学校の全校に給食室 (政令指定都市の中で唯一)

地域の農産物を積極的に活用し、創意工夫に満ちた給食を提供



**地域の方を招いた
学校給食**



**地元シェフによる
学校給食**

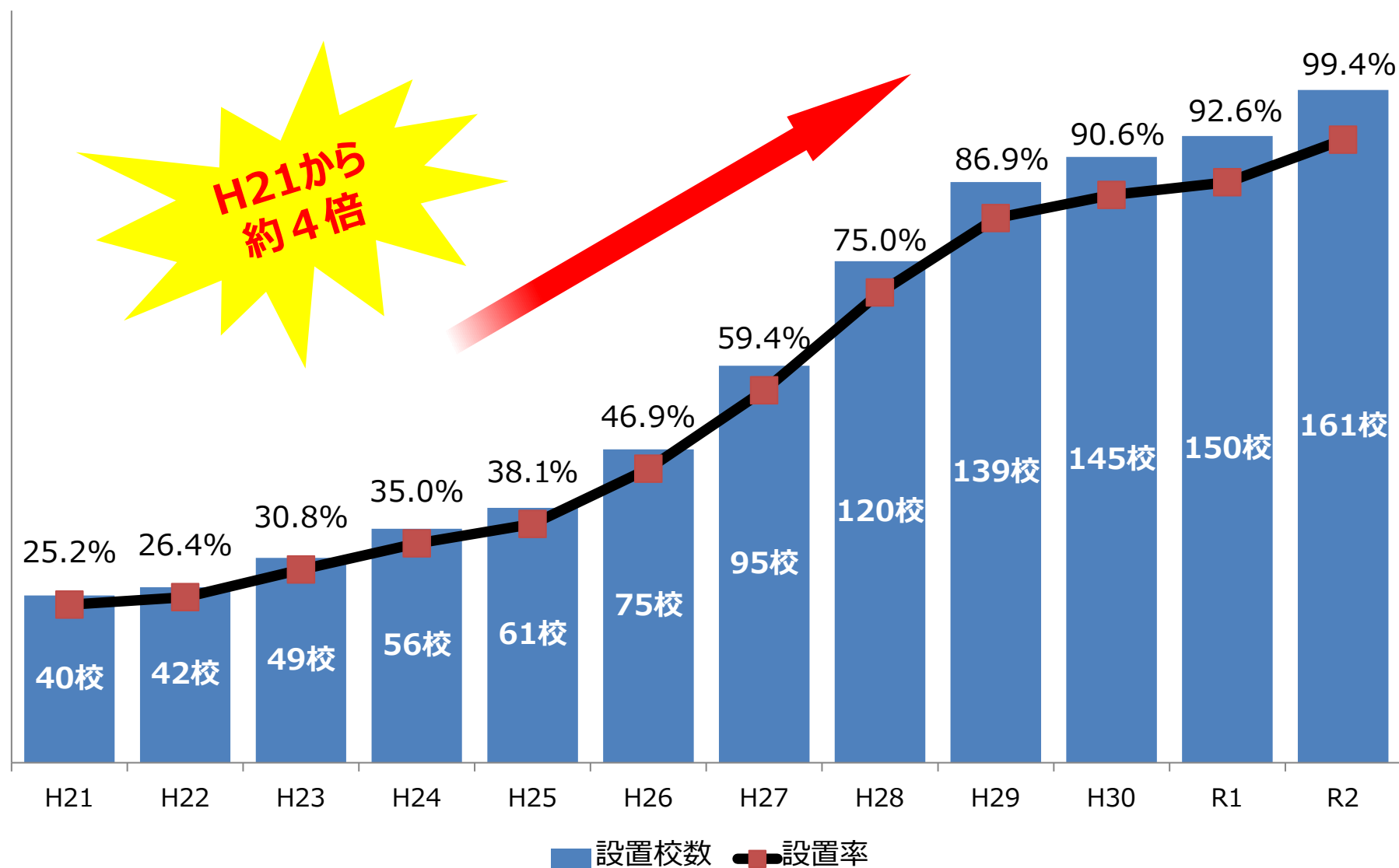
学校給食



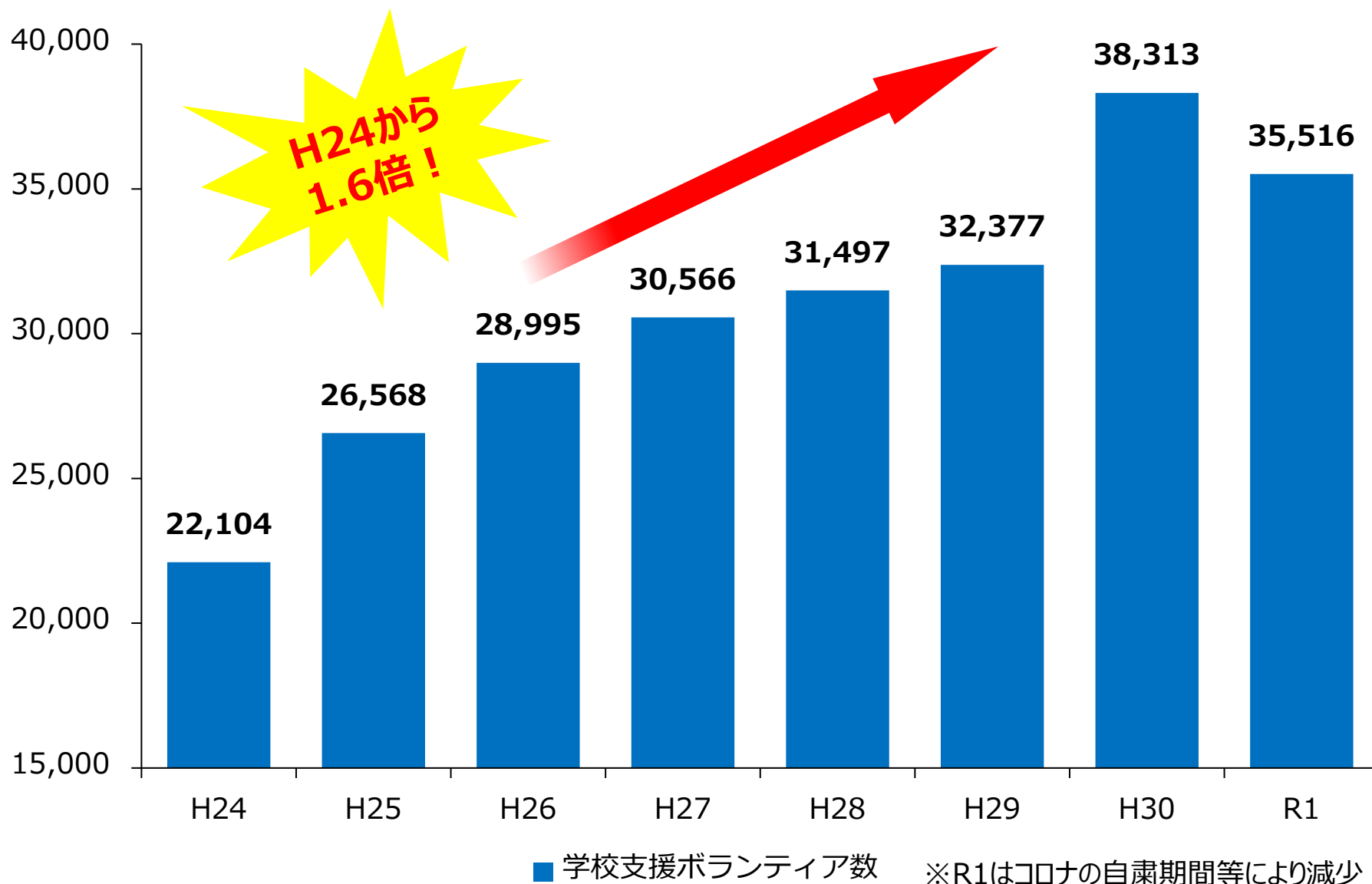
チャレンジスクール



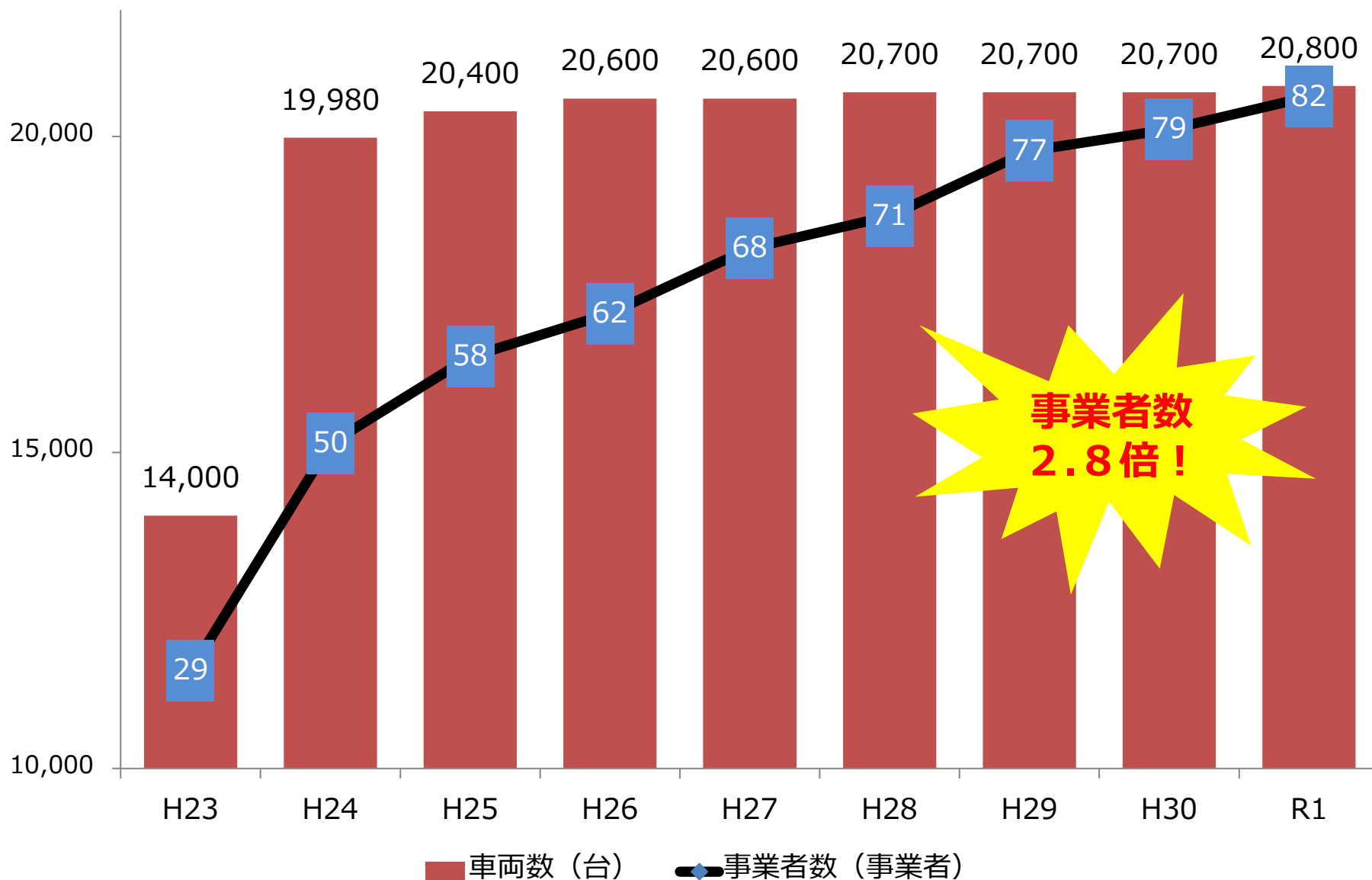
99.4%の学校で特別支援学級を設置



約3.5万人超の学校支援ボランティア



20,800台が見守る 子ども安全協定締結事業者数



(2) 子育て楽しいさいたま市の実現

待機児童ゼロへ 定員数 約17,100人増

◆子育て支援費（児童福祉費）の充実

子育て支援費（児童福祉費） **2.6 倍増** H20年 3 8 0 億円 ↗ R3年 9 7 8 億円

◆認可保育所倍増実現－待機児童ゼロへ

認可保育施設数 3.8 倍、定員は 2.6 倍 約17,100人増 (H20比)

◆子育て支援型幼稚園の認定 37園 (R2年8月末現在)

◆親と子の絆を深める子育て支援

「パパサンデー」の実施 参加者数 延べ62,081人 (H27年10月～R1年度)

さいたまパパスクール 参加者数 延べ1,353人 (H22～R2年度)

1 日保育士・幼稚園教諭体験 参加者数 延べ21,457人 (H21～R1年度)

◆放課後児童クラブの増設

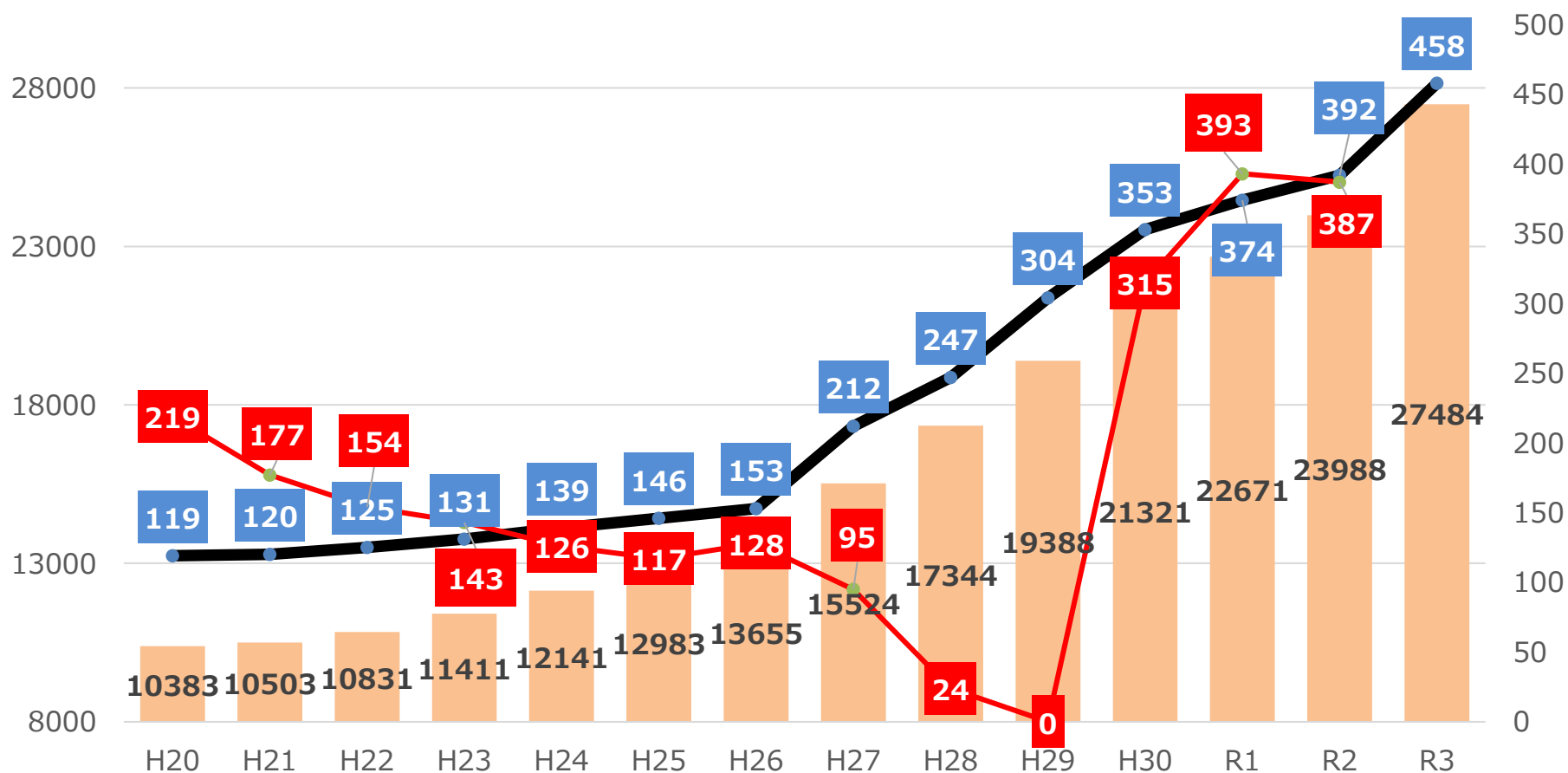
施設数**134件増**、定員数**1.7倍**、入室児童数**5,356人増** (H20～R2年度)

(2) 子育て楽しいさいたま市の実現

障害のある子どもを支える 生活困窮世帯の子どもたちをサポート

- ◆ 障害のある子どもを支える～全校に特別支援学級を設置
R2年度の設置割合 **99.4%**、H20年度 40校 → R2年度 161校
- ◆ 多世代交流会食を13カ所創設
H29年度 4カ所 → R1年度 **13カ所** 延べ利用者 **5,295人**
- ◆ 生活困窮家庭向け学習支援事業開始 13カ所 延べ参加者数 **2,015人**
(H24年度～R2年12月)
- ◆ 生活困窮世帯の子どもたちをサポート 生活保護世帯の進学率**2.3ポイントアップ**
(R1 H21比)
- ◆ 若者自立支援ルームを開設し、R2年度に2カ所目を南浦和駅前に整備
2カ所の延べ利用者数 **50,450人** (H25年度～R2年2月)
- ◆ 子ども家庭総合センター開設 (H30年度～)
- ◆ 児童相談所職員の増員 87人増員 (H21年度～R3.3現在)

定員数2.6倍！17,100人増！認可保育所等



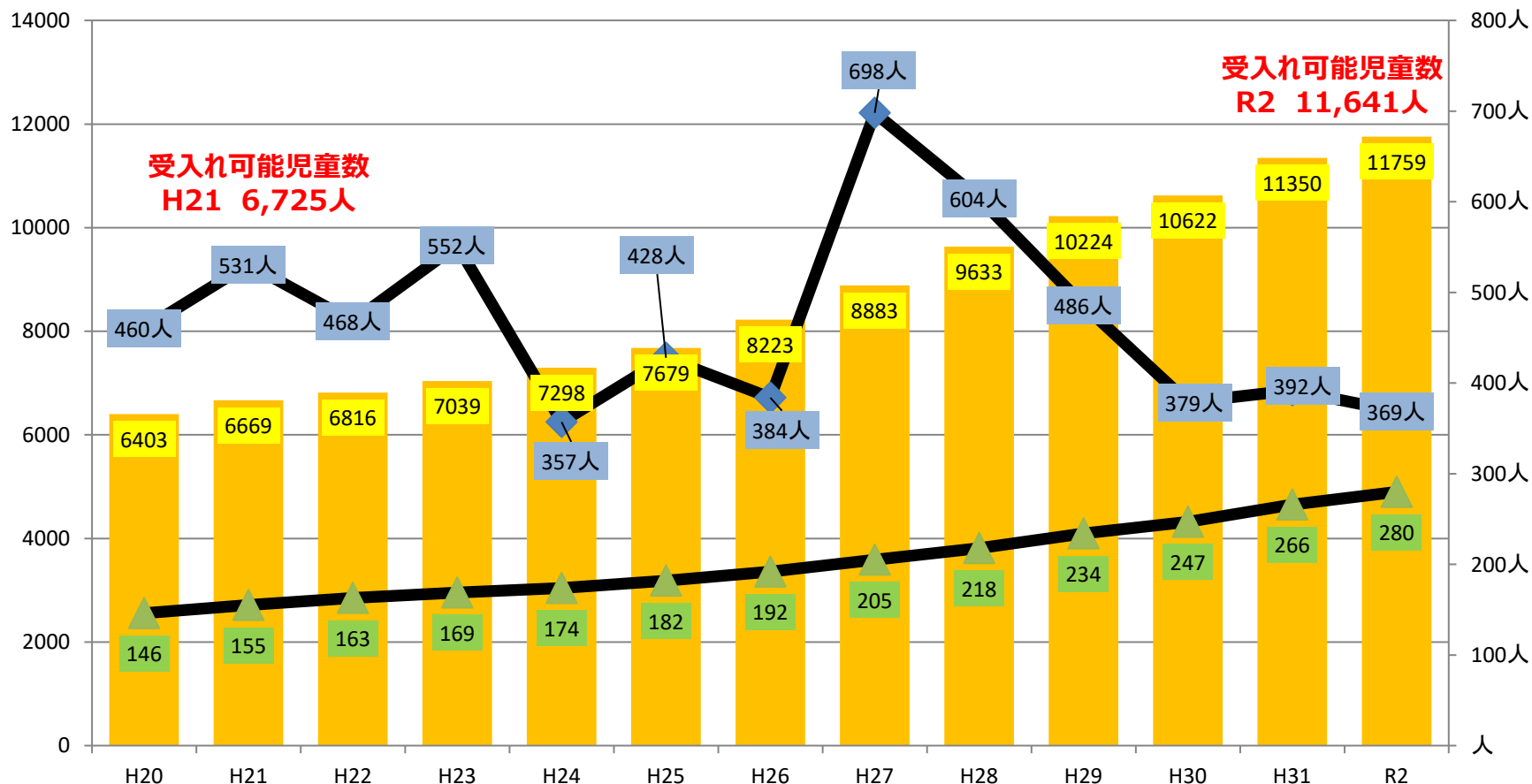
※R3は速報値

定員数 施設数 待機児童数



各年度の整備状況

定員数1.7倍！4,916人増！放課後児童クラブ



■ 入室児童数
 ◆ 待機児童数
 ▲ 施設数



各年度の整備状況

(2) 子育て楽しいさいたま市の実現

放課後児童クラブへの支援拡充

● 職員の処遇改善支援（処遇改善費補助金）

① + ②の合計を上限として交付

①経験加算分内容		補助金算定基準額(月額)
1	放課後児童支援員	10,000円
2	育成支援の内容の向上を担うため、より専門性の高い研修を受講した経験年数5年以上の放課後児童支援員	20,000円
3	事務所長（マネジメント）的立場にある経験年数10年以上の放課後児童支援員	30,000円

※1クラブあたり年額840,000円を限度とする

②全員加算分	補助金算定基準額(月額)
経験加算分における区分1～3に該当する者	4,200円

● 開設時等の改修費支援

初年度賃借料、初度消耗品・備品購入費、施設改修費を補助

● 利用者向け支援 （保護者指導料の減免・助成）

生活保護世帯や非課税世帯に対し、指導料の減免や助成金を交付

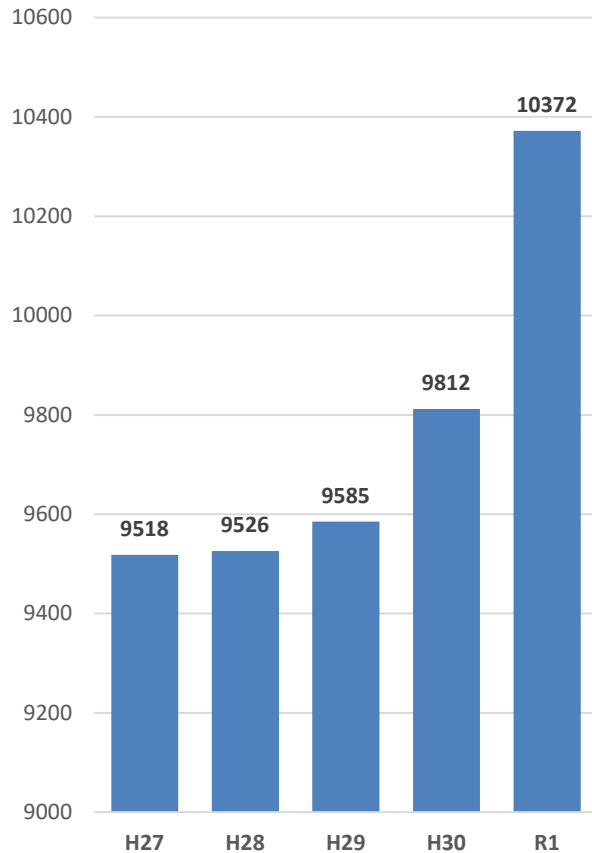
● 余裕教室をはじめとする学校施設や公共施設の活用



(2) 子育て楽しいさいたま市の実現

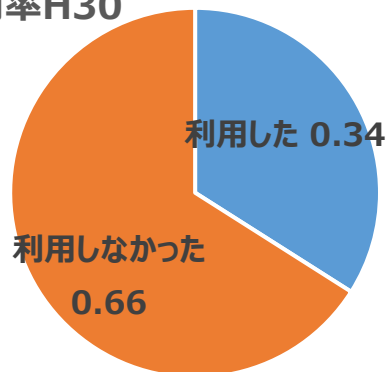
全10区に保育コンシェルジュを設置

保育コンシェルジュ相談受付件数



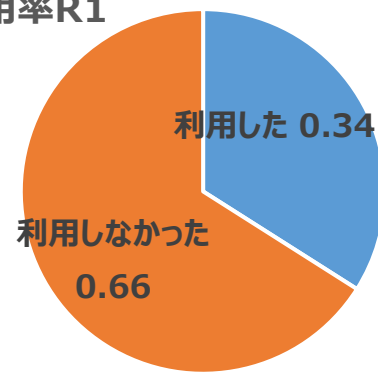
H30年度

利用率H30

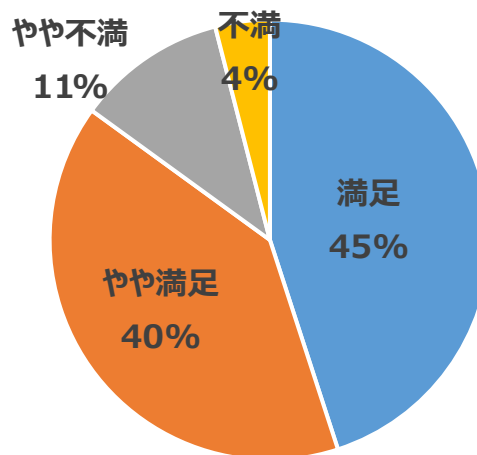


R1年度

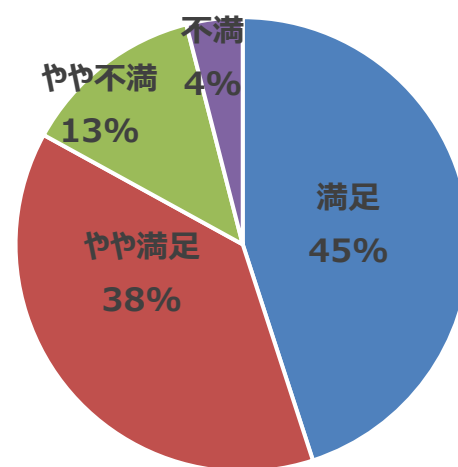
利用率R1



利用者満足度 H30



利用者満足度 R1



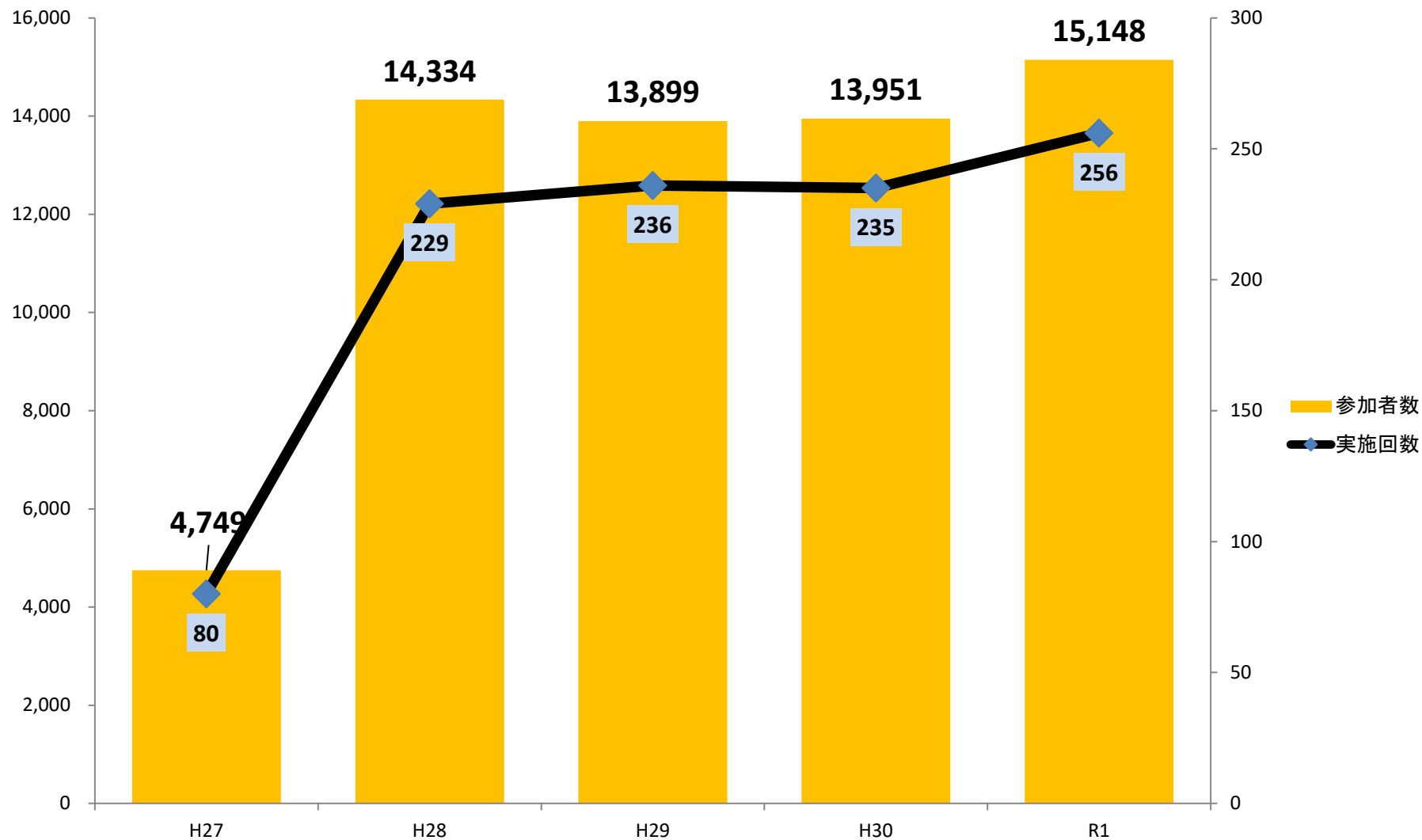
(2) 子育て楽しいさいたま市の実現

1.5万人超の参加 パパサンデーを創設 ①

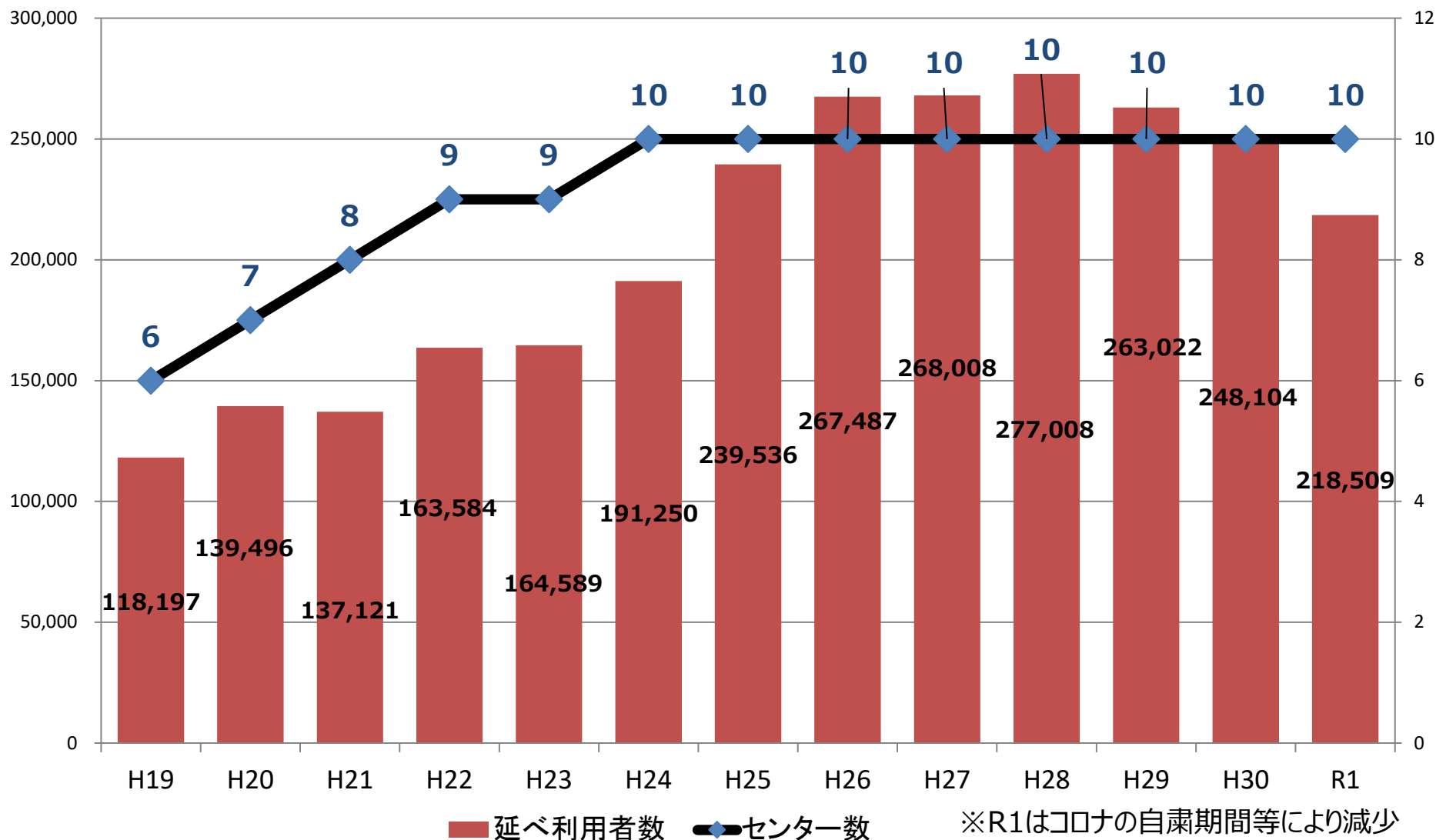
各区に1か所ずつ設置している子育て支援センターにおいて、通常の月曜日から土曜日の開所に加え、月に2回、日曜日も開所し、父親向けの講座・イベントを開催



256回、1.5万人超 パパサンデー参加者数 ②



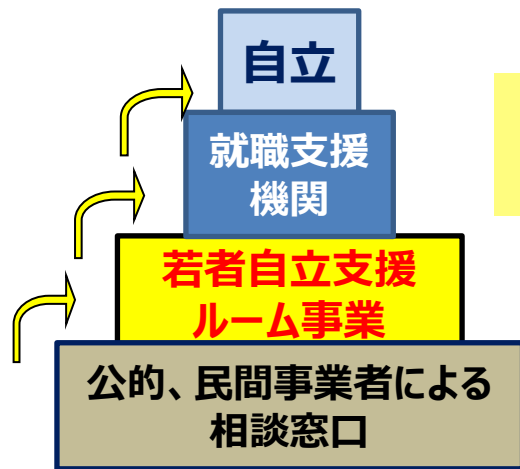
約25万人が参加！ 単独型子育て支援センター利用者数



(2) 子育て楽しいさいたま市の実現

若者自立支援ルーム ①

入口支援（相談窓口など）や出口支援（就労支援機関）は充実している
一方、中間支援がないことから、出口支援に至らない者がいる

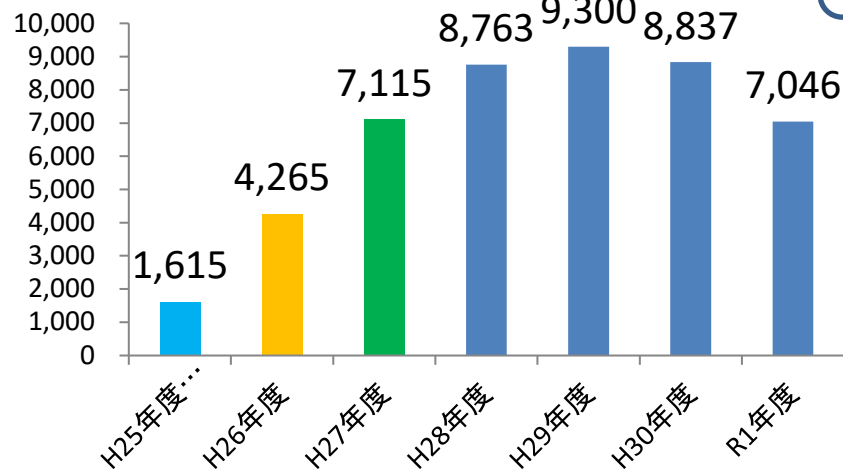


より円滑に自立が果たせるよう、中間支援を行う
「さいたま市若者自立支援ルーム事業」を整備

実施日 平成25年8月25日
所 在 大宮区桜木町2丁目190
対象者 社会生活を営むうえで困難を有する、市内在住
30歳代までの子ども・若者

令和2年6月に2カ所目のルームを
南浦和に開設！

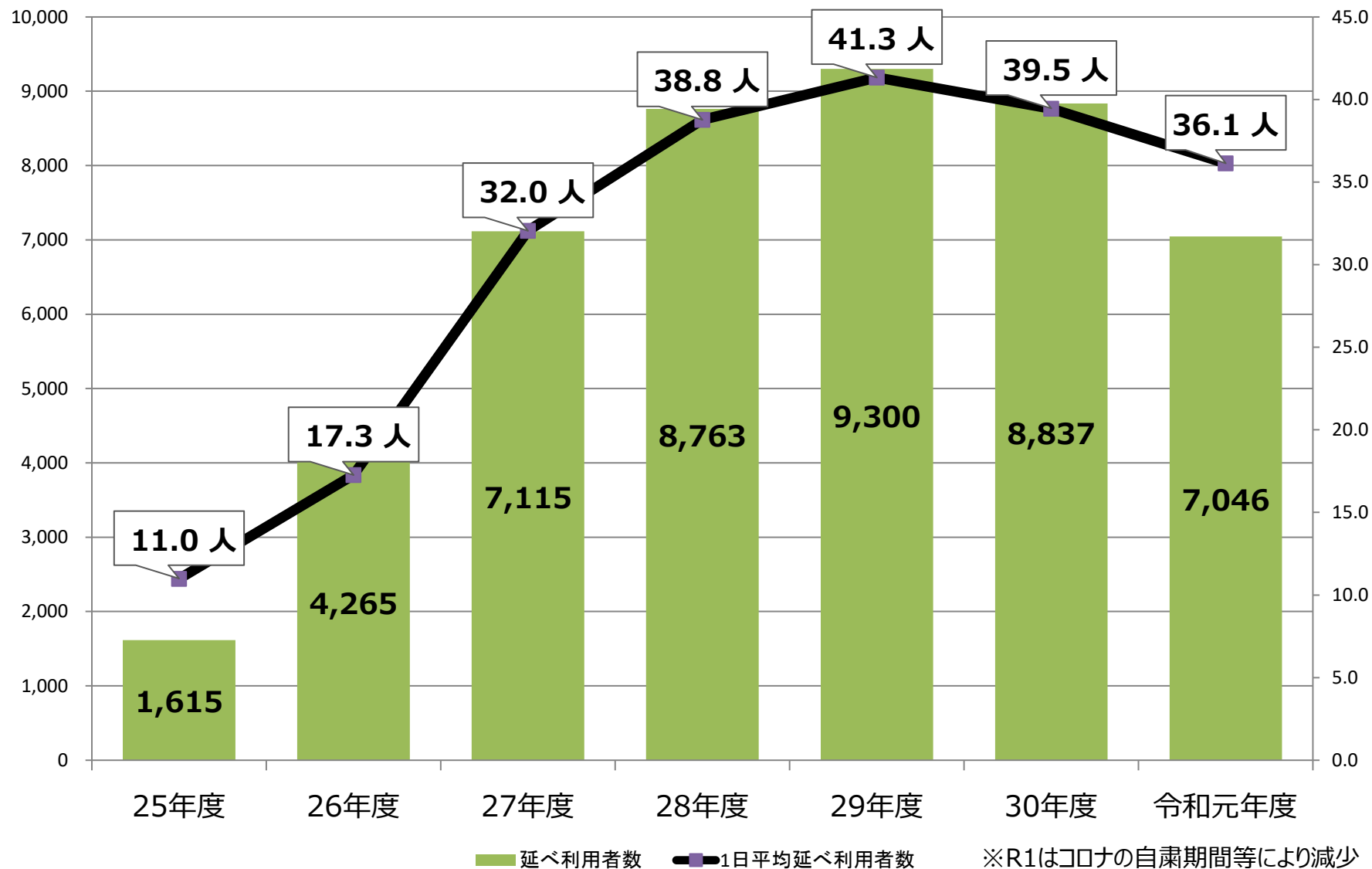
年間延べ利用者数（人数）



地域との交流



約9千人の利用者！若者自立支援ルームを創設 ②



「子育て楽しいさいたま市」 待機児童ゼロへ

- ◆さいたま子ども総合センター開設（H30年度～）
- ◆不妊治療支援事業の拡充、男性不妊治療への拡大（H28年度～）
- ◆妊娠・出産包括支援センターの段階的設置（H28年度～）
- ◆緊急時の預かり、病児の預かりなど子育て緊急サポート事業の実施（H23年度～）
- ◆公立保育所給食提供用設備の整備（H24年度～）
- ◆保育コンシェルジュの全区設置（H25年度～）
- ◆児童虐待をなくそう！**児童相談所の強化 87人を増員**（H21年度～R2年度）
- ◆ナーサリールーム：**施設数43か所、定員数1,845人**（R2年12月）
家庭保育室：**施設数12か所、定員数155人**（R2年10月）
- ◆乳幼児の子育て支援を中心とした複合施設「のびのびプラザ大宮」開設（H25年4月～）
- ◆保育士不足解消を図る潜在保育士の職場復帰を支援する再就職セミナーを実施（H27年度～）
- ◆保育士確保のため保育士用宿舎を借り上げるための補助制度を創設（H28年度～）
- ◆市内保育施設への就労に結び付ける「保育士採用プロモーション活動（H28年度～）
- ◆特別支援学校の放課後児童クラブへの運営費加算による支援強化（H23年度～）
- ◆大学と連携した「キッズ・ユニバーシティ・さいたま」の実施（H23年度～）
- ◆「若者自立支援ルーム」開設（H25年8月～）、**南浦和に2カ所目を開設**（R2年6月～）

⑦誰もがしあわせな健幸都市

(1) 日本一健康寿命のまちへ

健康寿命 **男性1.11年延伸、女性1.13年延伸** (H20比)

(2) スポーツで日本一笑顔あふれるまち

週1回以上スポーツする市民の割合 **66.6%**

スポーツコミッション大会誘致等、**823億円**の経済効果
約814万人のスポーツ・レクリエーションの入込観光客数

(3) 医療・福祉の充実

さいたま市立病院 新病棟整備、救命救急センター新設

(4) 障害がある人もない人もともに暮らせるまち

全国初ノーマライゼーション条例制定、就労支援

(1) 健康寿命延伸へ 健康都市

◆高齢者福祉関係費 **1.8 倍増** H20年712億円↗R3年1,264億円

◆高齢者福祉への不満度 13.9P減少 H22年30.1% ↘ R2年16.2%
高齢者福祉への満足度 2 倍増 H22年 4.6% ↗ R2年9.9% (市民意識調査)

◆健康寿命 男性 16.63年(H20年) から 17.74年(H30年)へ
女性 19.37年(H20年) から 20.50年(H30年)へ

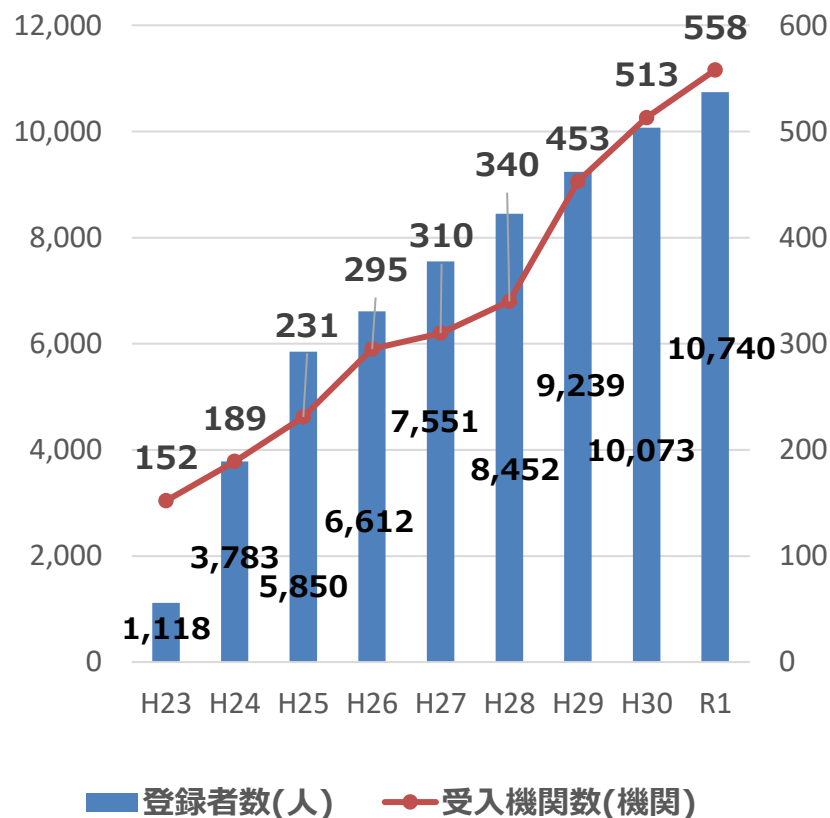
(埼玉県衛生研究所)

◆介護予防事業利用者 **7.5 倍 94,285人** (R1年度 : H22比)

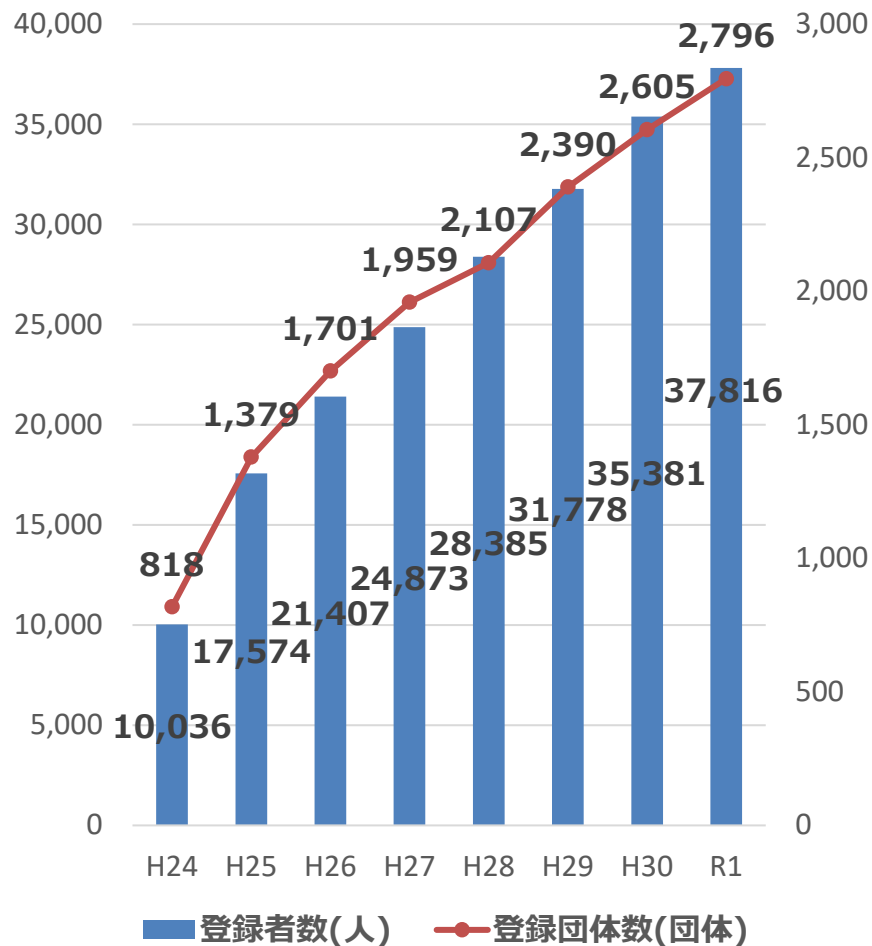
- ・健康マイレージ創設 (H28～) 23,628名参加 (R1)
- ・いきいきボランティアポイント新設 (H23～) 登録者数10,740人、受け入れ機関558施設 (R1)
- ・長寿応援ポイント新設 (H24～) 登録者数37,816人、登録団体2,796施設 (R1)
- ・アクティブチケット新設 (H24～) 延べ交付者数88,639人、延べ利用枚数431,393枚 (H24～R1)
- ・介護者サロン 899回開催・参加者数9,934人 (R1)
- ・高齢者サロン 48カ所の推進 (R1)
- ・認知症サポーター養成数 累計 : 81,139人 (H19～R1)

約4.8万人が参加！シルバーポイント事業の創設

いきいきボランティア ポイント事業



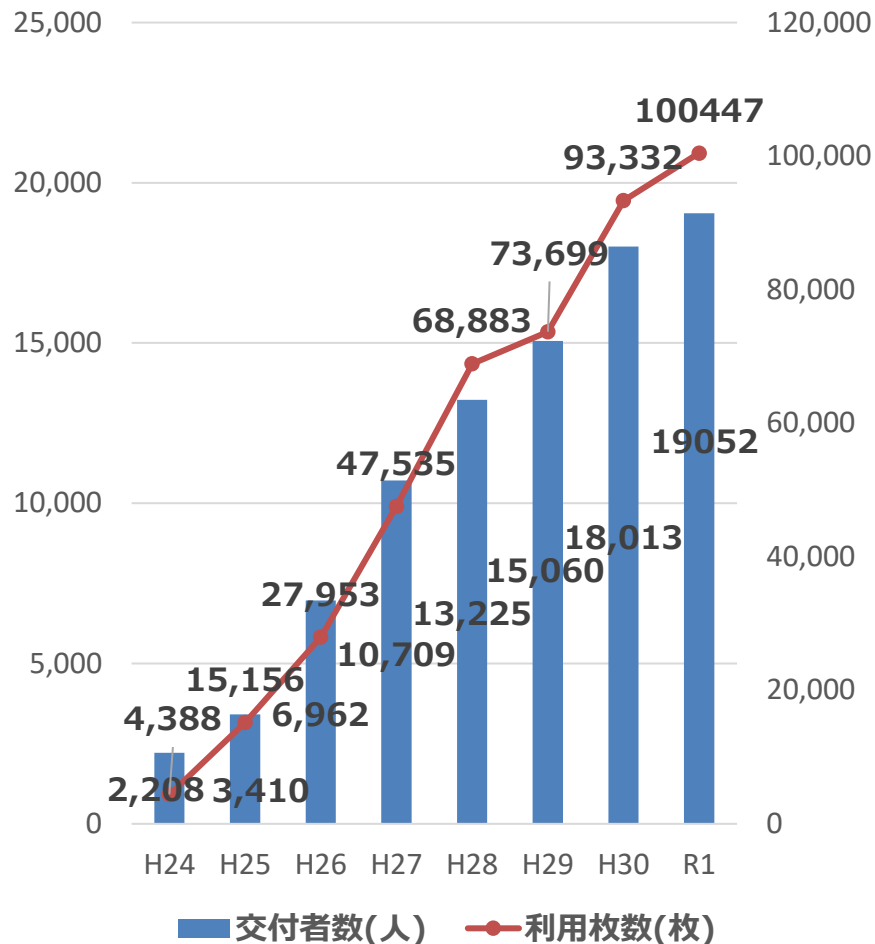
長寿応援ポイント事業



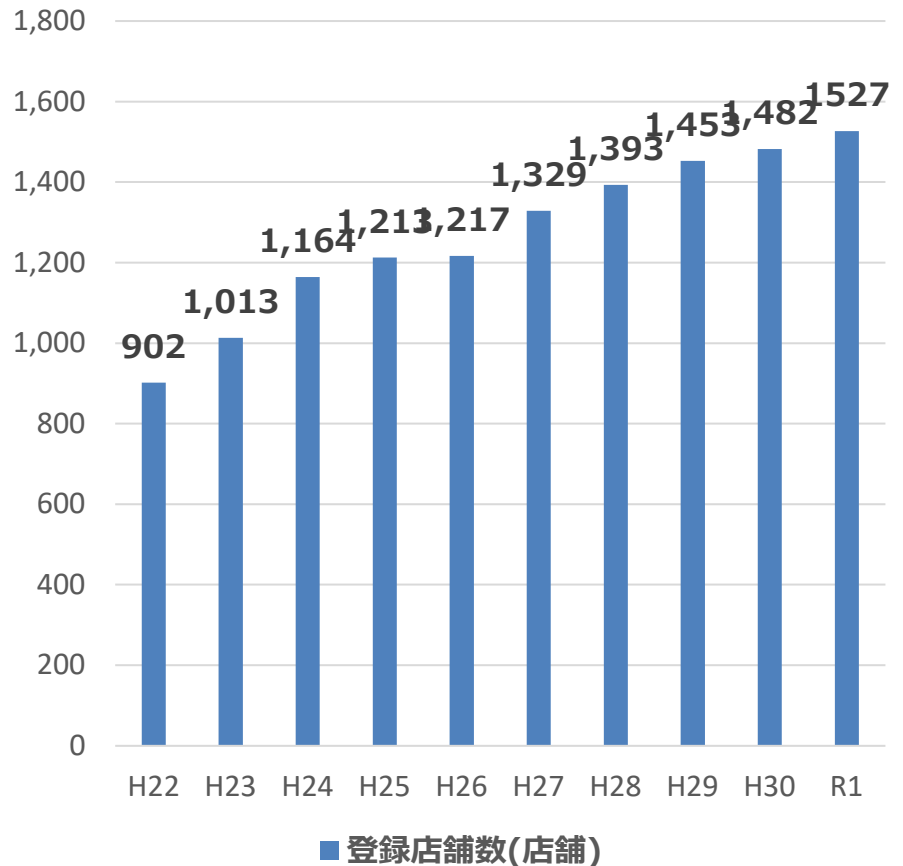
10万人が活用！1,500店舗が参加！

アクティブチケット・シルバー元気応援ショップ°制度創設

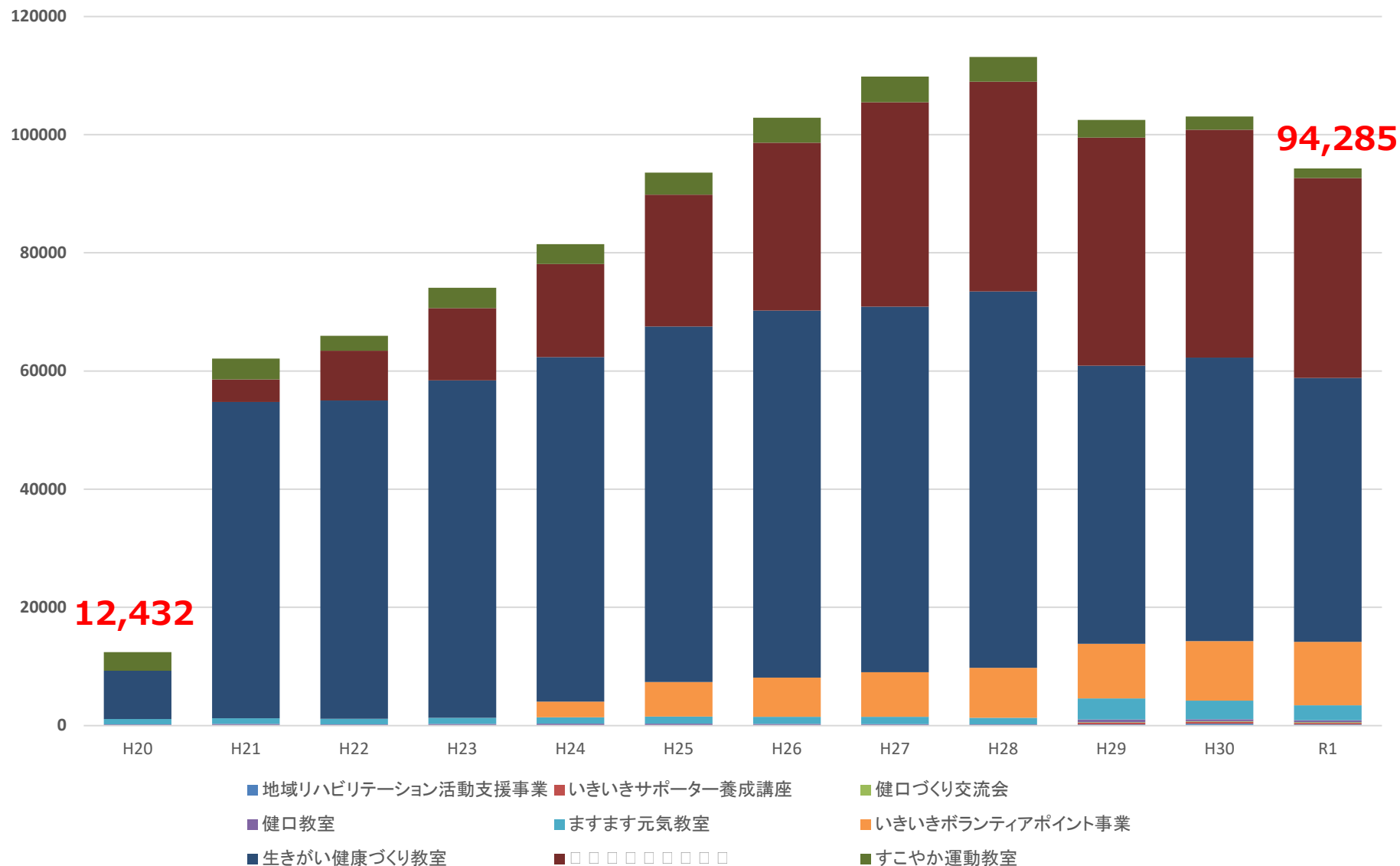
アクティブチケット



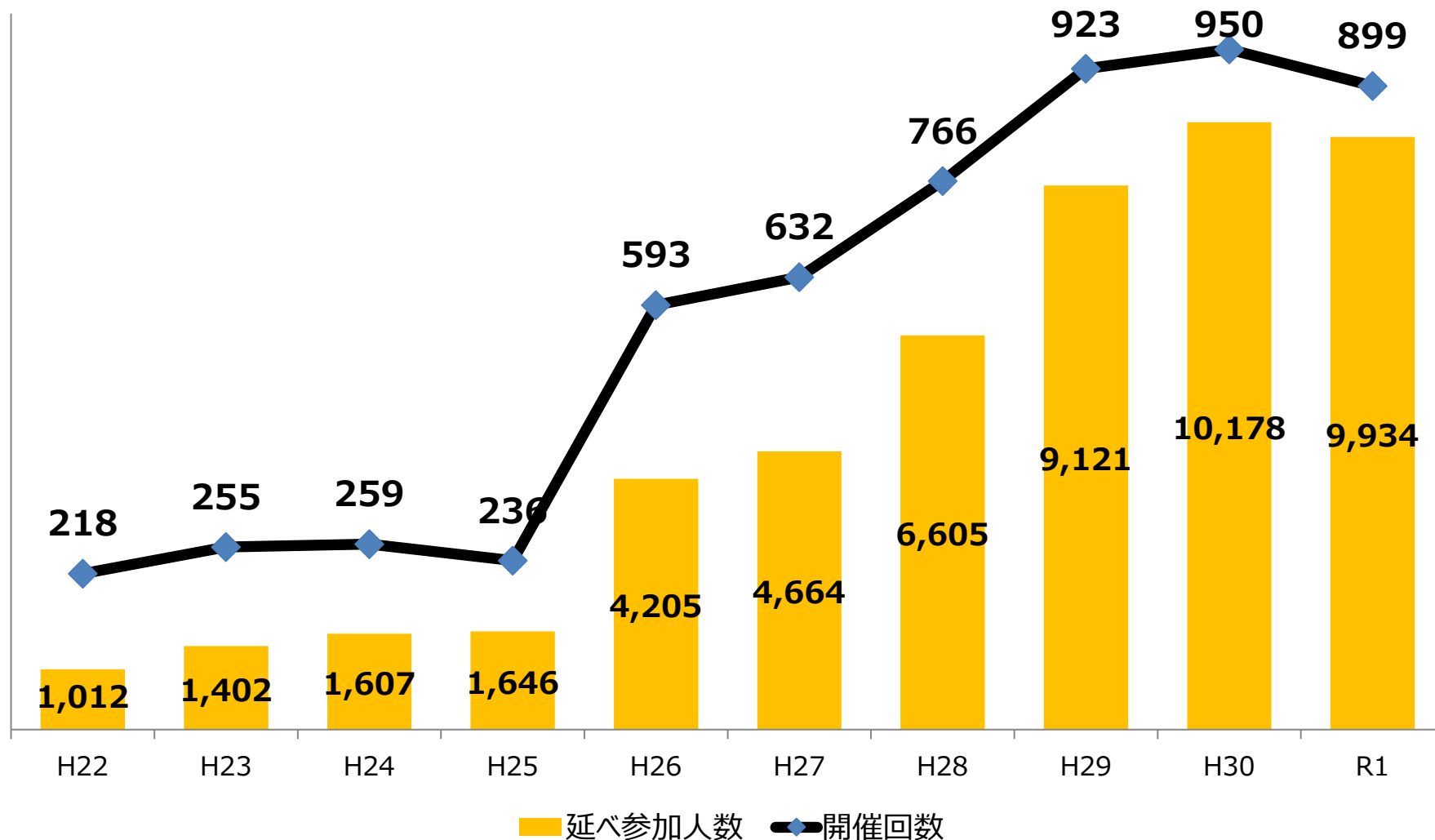
シルバー元気応援ショップ° 登録店舗数



約10万人が参加！介護予防事業

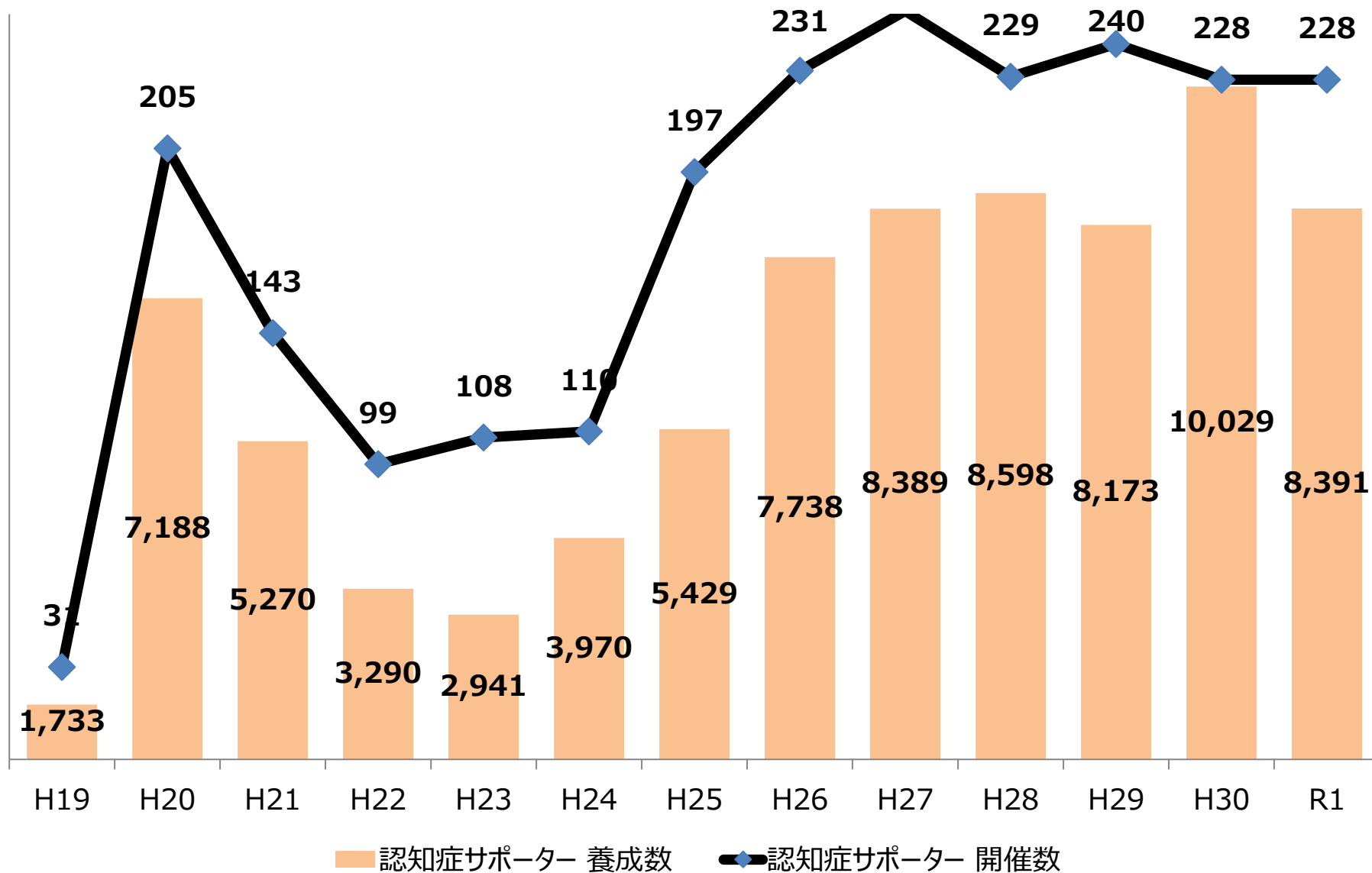


約1万人が参加！介護者サロン創設



開催回数及び参加人数(延べ)には、地域包括支援センターで開催している認知症カフェを含む

累計 約8万1千人を養成！認知症サポーター



⑦誰もがしあわせな健幸都市

日本一健康寿命のまちへ

◆セカンドライフ支援センター「り・とらいふ」を開設（R1年9月）

◆シルバーポイント制度の推進

★「いきいきボランティアポイント」（60歳以上の方による老人福祉施設等へのボランティア活動をポイント化 H23年度～）：**登録者数10,740人**、受け入れ機関558施設（R1年度）

★「長寿応援ポイント」（65歳以上の方による介護予防などの活動の参加をポイント化 H24年度～）：**登録者数37,816人**、登録団体2,796施設（R1年度）

★「シルバー元気ショップ応援制度」（65歳以上の方への買い物の割引や特典などを設ける）：**1,527店舗**（R2年3月31日現在）

★「アクティブチケット制度」開始（H24年度～）
（75歳以上の方に対し、市立美術館やプール等を割引・無料化し外出機会を促す）：**交付者数19,052人**、**利用者数100,447枚**（R1年度）

◆シニアユニバーシティ学科の新設、定員増（H27年度）

◆宝来ランド・ゴルフ場（公認グラウンド・ゴルフ場）をH30年4月にオープン**約13,000人が利用**（R1）



(2) スポーツで日本一笑顔あふれるまち

全国トップクラスのスポーツ人口・競技力

◆週1回以上スポーツする市民の割合

39.7% (H22) → **66.6%** (R2年度)
政令市2位



◆スポーツコミッション 延べ**823億円**の経済効果 (8.5年間)

延べ**約97億円**の広告換算値

(さいたまクリテリウム、さいたま国際マラソン)

◆スポーツ少年団 団員数、指導者数 **全国1位!**

団員数 → 8,533名 指導者数 → 2,924名 団体数 → 247団 (H30年度)

◆**約2倍!** 約814万人の スポーツ・レクリエーションの入込観光客数

(2) スポーツで日本一笑顔あふれるまち

さいたまスポーツコミッション設立



2011年
2018年12月

設立

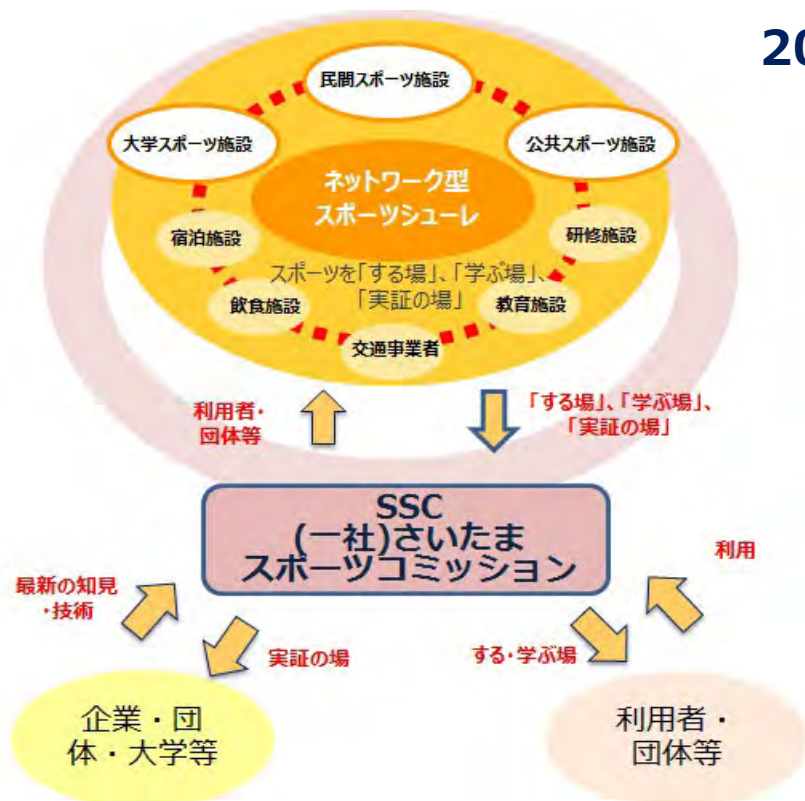
一般社団法人設立

→より戦略的・機動的な取り組み

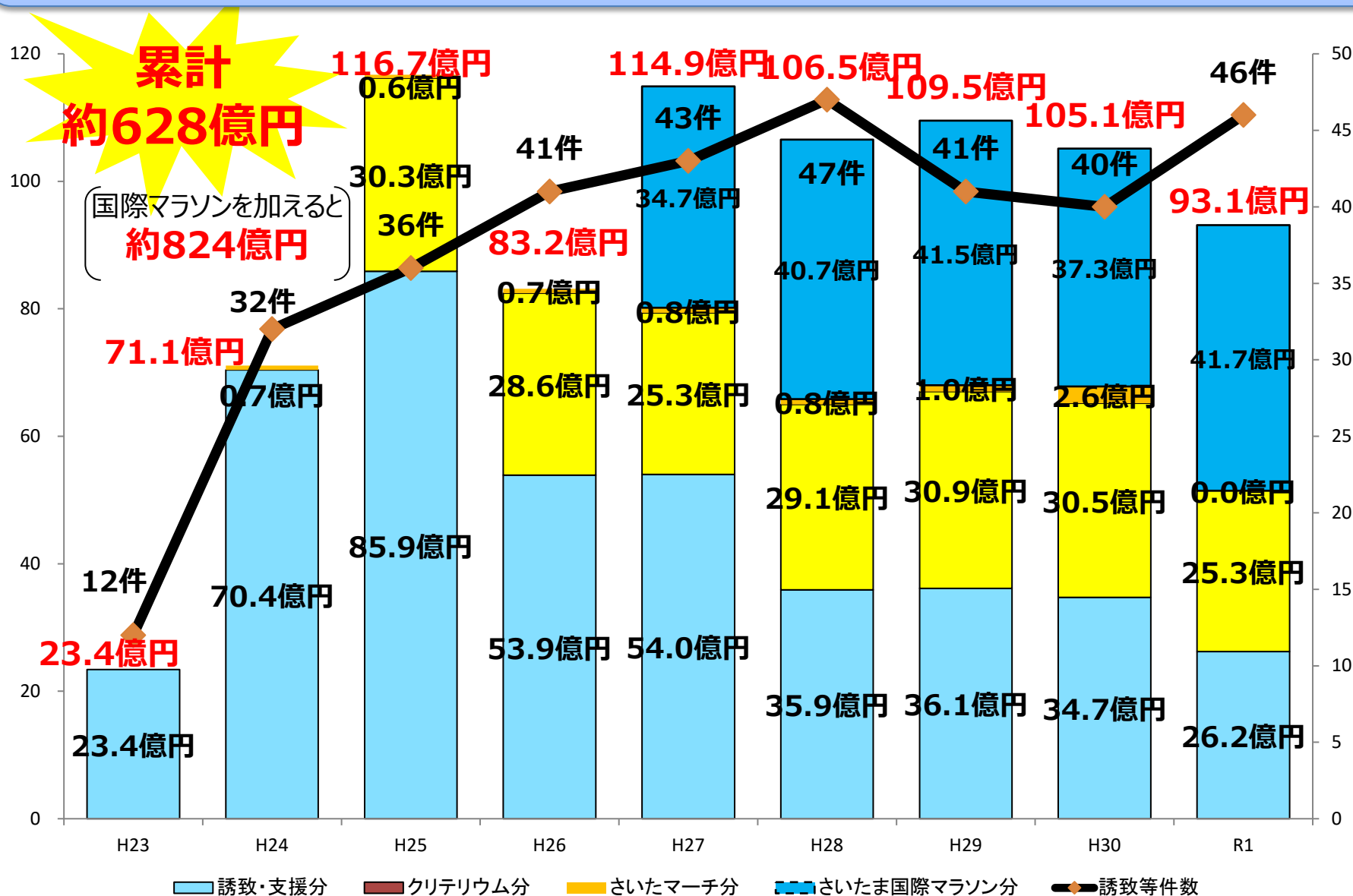
新たな収益事業モデルの構築

2019年4月

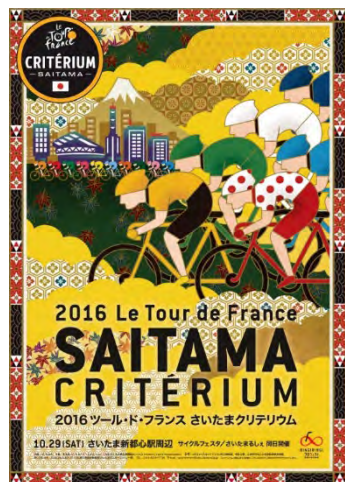
一般社団法人の本格稼働



延べ824億円！年間約100億円の経済効果



7年間で約200億円の経済効果！約75億円の広告換算値！ 延べ81.5万人が来場 「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」



2013年(H25)から7回
さいたま新都心周辺にて開催



190の国と地域で配信！7年間の経済効果 約200億！

● ツール・ド・フランス さいたまクリテリウムの経済効果

	H28年度	H29年度	H30年度	R 1 年度
来場者数	約10万1,000人	約10万6,000人	約10万4,000人	約10万6,000人
経済波及効果	約29億 0,900万円	約30億 8,800万円	約30億 4,700万円	25億2,500万円
広告換算値	約 9億 2,400万円	約 9億 8,500万円	約12億 6,800万円	約14億 3,300万円

5年間で約196億円の経済効果！ 約22億円の広告換算値！

延べ観客数約207万人！ さいたま国際マラソン



参加申込者数延べ90,337人、ボランティア数延べ25,058人

●第4回(H30)さいたま国際マラソンの経済効果等

観客数 来場者数	約 36 万人（コース沿道） 約 9.1万人（併催イベント、 埼玉うまいもの市場）
経済波及効果	約 37.3億円
広告換算値	約 3億4,000万円

●第5回(R1)さいたま国際マラソンの経済効果等

観客数 来場者数	約 30 万人（コース沿道） 約 12.2 万人（併催イベント、 埼玉うまいもの市場）
経済波及効果	約 41.7億円
広告換算値	約 1億7,000万円

延べ参加者42337人！約7億1690万円の経済効果

さいたまマーチ～見沼ツデーウォーク～

◆さいたま市初の大型ウォーキング大会（H24創設）

⇒桜咲き誇る「見沼たんぼ」コース

◆埼玉県マーチングリーグの結成（H26年11月）

⇒県内マーチ開催自治体との連携(秩父・飯能・川口・東松山・日高市)

◆食の祭典さいたまるしえ同時開催

⇒スポーツと観光イベントの相乗効果

＜平成30年度さいたまマーチ＞

参加者数 8,659人

経済波及効果 2億6190万円



健康マイレージ登録者23,628人 スマートウェルネスさいたま

健康マイレージ制度

**めざせ！
1日 8,000歩！**

平成28年9月1日(木)参加者募集スタート！
さいたま市健康マイレージ **先着順**

楽しく歩いて健康に！

さいたま市健康マイレージは、市民の健康づくりを応援する事業です。
ウォーキングや各種健康(検)診の受診でポイントを獲得でき、抽選で素敵なプレゼントが当たります。

【募集】満20～64歳のさいたま市民 計10,000人

【応募方法】

- 活動量計参加者 …… 5,000人(先着順)
- 所定の登録用紙とPC・スマホから
- スマートフォンアプリ参加者 …… 5,000人(先着順)
- スマホから

※詳細は「さいたま市健康なび」のサイトをご覧ください。 <http://kenkonavi.jp/>

1 事業に参加
2 ポイントを獲得
3 ポイントを交換

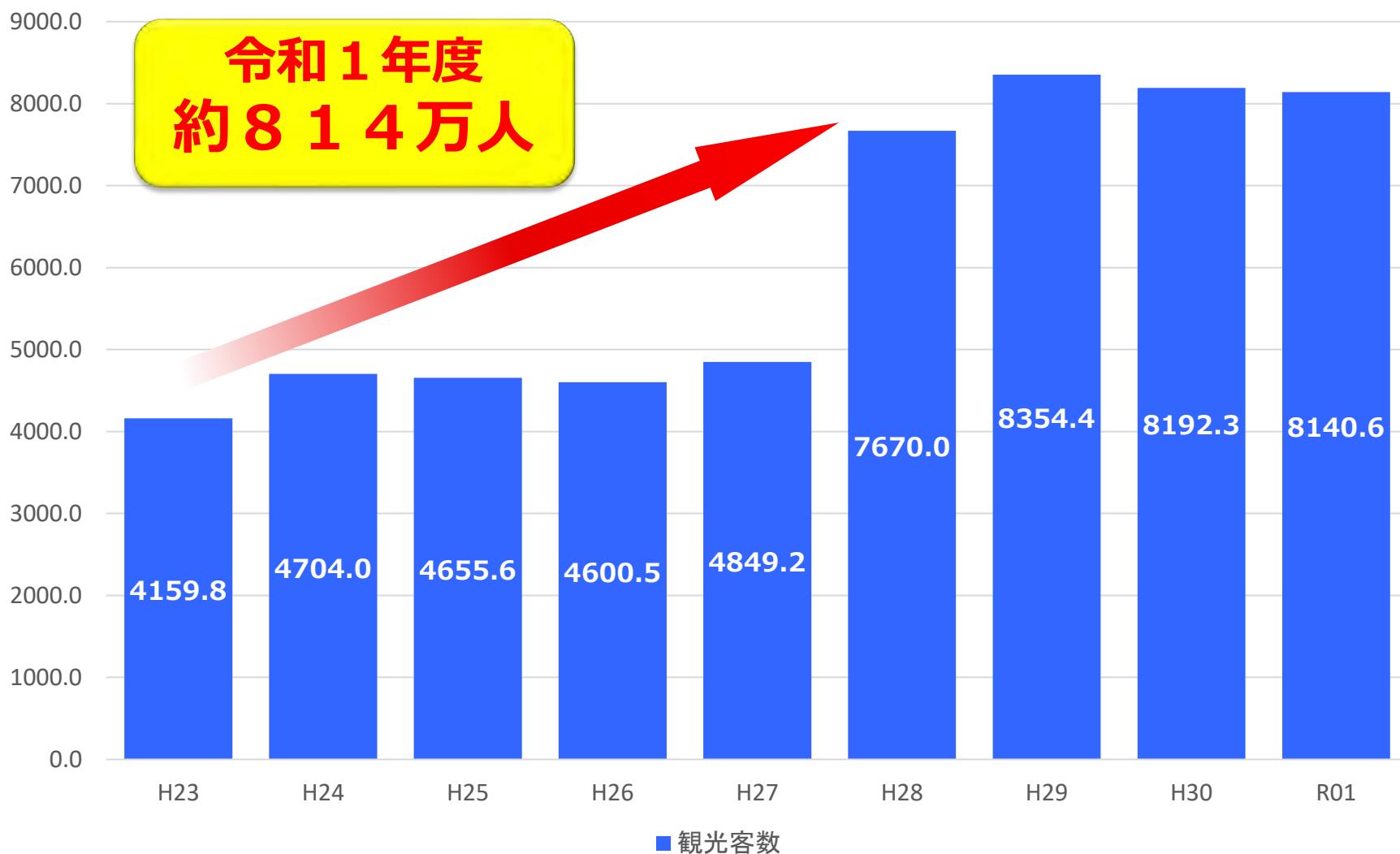
各区ウォーキングコース・ジョギングコース



お問い合わせ
さいたま市健康マイレージ運営事務局 ☎0570-001-404(平日 午前9時～午後5時/土日・祝日・年末年始休み)
✉navi-skm@saitamacity-mileage.jp (24時間受付)

主催：さいたま市

(2) スポーツで日本一笑顔あふれるまち
約2倍増！スポーツ・レクリエーションの入込観光客数



(2) スポーツで日本一笑顔あふれるまち

コミュニティを再生するスポーツ

～スポーツ多目的広場 50カ所設置～

開設している「スポーツもできる多目的広場」の分布図

- 市有未利用地を活用した広場
- 都市公園内のグラウンド等の個人への開放
- 民有地を活用した広場



- 都市公園内の一角を活用した広場

- 農業関連施設の一角を活用した広場

スポーツで“日本一笑顔あふれるまち”を目指して

さいたま市スポーツ振興まちづくり計画（改訂版：H28.3）

スポーツ施設の効率的・効果的な整備・運営に関する指針の策定・推進

「さいたま市国際スポーツタウン構想」の推進

さいたま市スポーツ施設の整備・運営に関する指針（H29.3）

さいたま市国際スポーツタウン構想（H28.3）

新たな交流を創出するスポーツ拠点の整備

未来への投資としての施策
（スポーツによる新たな交流創出に
貢献する施設）



SAITAMA
Sport
Schule

さいたまスポーツシュール

「さいたま市版」スポーツシュールの特徴



さいたまスポーツシュール事業

さいたまスポーツシュールは“ネットワーク型”

さいたま市全体が
「ネットワーク型スポーツシュール」となり、
スポーツを「**する場**」、「**学ぶ場**」を確保

“ネットワーク型”を選択した経緯

一般的なスポーツシュールは
「センター型スポーツシュール」と呼ばれ、
同一敷地内に競技・宿泊・食事・研修施設等
必要な施設が整備されている
⇒ さいたま市は都市機能や既存の施設が充実
⇒ 市内の既存施設や産業を「**ネットワーク化**」

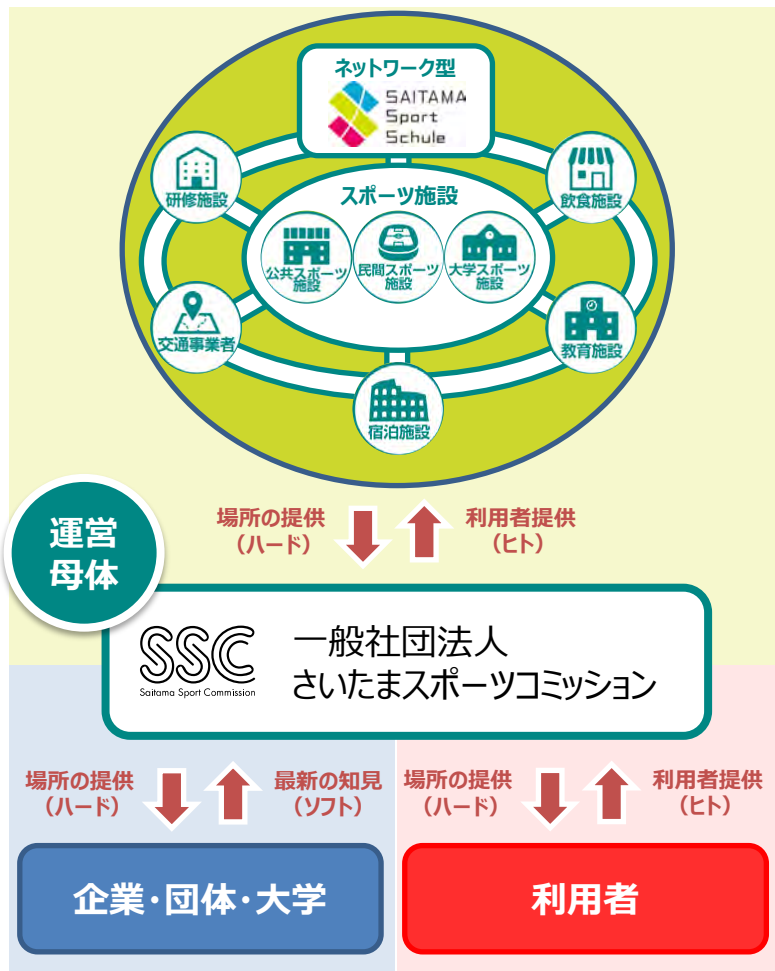
ハード（スポーツシュール）

ソフト



「さいたまスポーツシュール事業」のイメージ

「さいたまスポーツシュール事業」の仕組み



“SSC”が「ハード」、「ソフト」、「ヒト」をつなぐ

運営母体

一般社団法人 さいたまスポーツコミッション (SSC)

SSCの役割

運営母体であるSSCが、「さいたまスポーツシュールの仕組み」に点在する情報の収集を行うプラットフォームとなることで、「ハード」、「ソフト」、「ヒト」に関する情報を最適化してマッチングするコンシェルジュ機能を果たしている

“ネットワーク型”シュールを機能させる役割

「さいたまスポーツシュール事業」の目的・効果

- ① スポーツ人材の育成
- ② 持続可能なスポーツ環境の整備
- ③ スポーツビジネスやスポーツ産業の創出・活性化

“民間力の活用”・“持続性の確保”により
「**スポーツのまち** **さいたま**」の実現へ！

スポーツで日本一笑顔あふれるまち

- ◆さいたまスポーツコミッションの創設（H23年度～）
：約824億円の経済効果（H23年10月～R1年度）
- ◆海外のスポーツコミッションとの連携（H24年度～）
- ◆スポーツ振興基金新設（H28年度～）
- ◆スポーツもできる多目的広場を50カ所設置（R2年度～）
- ◆10区ウォーキング・ジョギングコースの設定
- ◆健康づくり総合サイト「食育・健康なび」構築（H23年度～）
- ◆健康マイレージ事業の実施（H28年9月～）23,628人登録（R1年度）
- ◆政令市全国初のさいたま市スポーツ振興まちづくり条例制定（H21年度～）
- ◆さいたま市スポーツ振興まちづくり計画策定（H23年度～）
- ◆浦和駒場スタジアムのリニューアル、女子サッカーの聖地に（H24年度～）
- ◆大宮アルディージャの練習場の整備（H24年12月完成、H25年1月オープン）
- ◆「さいたまーチ～見沼ツデーウォーク～」開催（H24年度～）：参加者数延べ42,337人
- ◆「さいたまシティマラソン」から「さいたま国際マラソン」へ（H27年度～）
：参加申込者数延べ90,337人、ボランティア数延べ25,058人（H27年度～令和1年度）
- ◆ツールドフランスさいたまクリテリウム開催（H25年度～）：観客数延べ約81.5万人（H25-R1）
- ◆サイクルフェスタの開催（H25年度～）
- ◆スポーツの支出金額ランキング全国1位（R1年12月調査）【発行：埼玉県総務部統計課(消費統計担当)】



(3) 医療・福祉の充実

◆地域医療への不満度 9.6P減少 H22年26.1%↘R2年16.5%

◆地域医療への満足度 1.7倍増 H22年6.9%↗R2年11.6% (市民意識調査)

- ・ 介護者の相談、癒しの場 (地域包括支援センター) の年中無休化 (H22年度～)
- ・ 配食サービス週4回から週5回へ (H22年度～)
- ・ 緊急時安全キットの配布 (H23年度～)
- ・ 高齢者・障害者権利擁護センター設置 (H24年度)
- ・ 高齢介護予防高齢者住環境改善支援事業 (H24年度～)
- ・ 特別養護老人ホーム定員数**3,856人増**、介護老人保健施設定員数**805人増** (H21～R2年度)
- ・ がん対策基本計画の策定 (H27年度)
- ・ 大宮・中央・浦和・岩槻区に相談支援包括化推進員を配置し、「福祉 丸ごと相談センター」を設置 (R2年度～)



(3) 医療・福祉の充実

市内の病院が次々と拡充！

- ◆ **市立病院の新病院開院** (R1年) **救命救急センター指定・開設** (R2年)
- ◆ **さいたま北部医療センター移転・建替・拡充** (H31年3月)
- ◆ **さいたま赤十字病院** (H29年1月) 、 **県立小児医療センター** (H28年12月)
さいたま新都心に移転建替
- ◆ **自治医科大学さいたま医療センター増強、救命救急センター指定**
(H28年12月)
- ◆ **市民医療センター開設** (H21年3月)
- ◆ **JCHO埼玉メディカルセンター新病棟** (H26年12月)

(3) 医療・福祉の充実

市立病院の新病院開院、救命救急センター設置

市立病院の新病院開院（R1.12） 救命救急センター設置（R2.12）



(3) 医療・福祉の充実

さいたま北部医療センターの移転建替

市北部地域の医療提供体制確保のため、
プラザノース北側への移転（H31年3月4日診療開始）



(4) 障害がある人もない人もともに暮らせるまち

全国初ノーマライゼーション条例制定、就労支援

- ◆障害者福祉費 **2.4 倍増** H20年168億円↗R3年396億円
- ◆障害者福祉への不満度 9.8P減少 H22年21.0% ↘ R2年11.2%
障害者福祉への満足度 2倍増 H22年 3.5% ↗ R2年6.8% (市民意識調査)
- ◆全国初のノーマライゼーション条例制定 (H23年)
- ◆「さいたま市障害者総合支援計画 2021～2023」策定
- ◆特別支援学級級の全校配置
- ◆手話通訳者の養成講習会、増員 (H23～)
- ◆障害者の工賃倍増モデル事業
- ◆ノーマライゼーションカップ (H25～)
- ◆軽中等度難聴児に対する補聴器購入補助制度創設 (H25～)
- ◆重度障害者に対する在宅就労支援を国に先駆けて実施 (H31年4月～)



(4) 障害がある人もない人もともに暮らせるまち

全国初ノーマライゼーション条例制定、就労支援

★ 障害者の働く場づくりの推進

◆「障害者優先調達推進方針」を策定

障害者就労施設等からの調達実績 205件
(R1年度)

◆「さいたまステップアップオフィス」の拡充 (H26年度～)

◆グループホームの設置促進 (H25～)

◆移動支援事業の利用範囲の拡充 (H23～)

◆精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築

◆総合療育センターの機能の拡充

◆ソーシャルファーム「わーくはぴねす岩槻」が全面開園 (R1年11月)



障害者の状況に配慮された職場
(特例子会社)



ソーシャルファーム

⑧日本一安全で、災害に強いまち

(1) 日本一災害に強い減災都市

◆自主防災組織率 **92.2%**



(2) 犯罪や交通事故のない安全な街へ

◆刑法犯 **62.3%減**、交通事故 **57.9%減**
(R2 H20比)

◆政令市初セーフコミュニティ認証

(1) 日本一災害に強い減災都市

首都圏の広域防災拠点に

- ◆首都圏広域地方計画で大災害時の**首都機能のバックアップ拠点**として位置付けられる
- ◆**TEC-FORCE**（国土交通省緊急災害対策派遣隊）の**進出拠点協定締結**
- ◆広域避難場所の拡大 市内に21カ所を指定（R2年度）
- ◆防災公園街区整備事業「さいたま新都心公園（北袋1丁目）」
（H30年10月供用開始）
- ◆民間建築物の耐震化の助成制度の拡充
- ◆民間企業等との災害協定の締結 **151件**
（R1年度末）



(1) 日本一災害に強い減災都市

市全体防災力の拡充 ①

- ◆総合防災情報システムの構築（H24完成）運用（H25開始）
- ◆地域防災計画の見直し（H27年度）
- ◆危機管理センターの設置（H26年度）
- ◆防災も都市計画の策定（H27～）、準防火地域の拡大（H29～）
- ◆水位情報システム設置、庁内市民用システム運用開始（H29～）
- ◆消防署の建替増設整備（岩槻、片柳、中央）（H29～）
- ◆全避難場所の前倒し耐震化（H24完了）非構造部材の耐震化（H28完了）
- ◆体育館等非構造部材の耐震化（全162校実施）・バリアフリー化（小学校94%98校、中学校96.5%56校、高等学校全4校で実施）※スロープ設置
- ◆駅周辺一時避難場所（帰宅困難者一時滞在施設）の拡大：**37施設**
- ◆帰宅困難者一斉帰宅抑制対策推進登録事業者：**576社**（R3年4月）

(1) 日本一災害に強い減災都市

市全体防災力の拡充 ②

- ◆マンホールトイレの設置 **173校、1,128基**
- ◆防災アドバイザー**269名**の登録・連携 (R1)
- ◆防災機能を持った公園の拡充 **94カ所設置!** (H20~R1)
- ◆避難場所運営委員会**200カ所**設置 **設置率 100%!** (R2)
- ◆自主防災組織 **821団体** (140団体増 20%増 H21比)
- ◆防災アドバイザーを活用した自主防災組織による地区防災計画着手**15件増** (R1年度)
- ◆高層マンション用の防災ガイドブック (H26~)
- ◆広域避難場所までの避難行動計画を策定した自主防災組織
35組織 (H29~R1)
- ◆消防団の増員、消防団の事務所の拡充
- ◆消防職員OBの活用、学生、女性消防団員の拡充



7倍増！マンホールトイレの設置 ①

H21
20カ所
164基

H26
173カ所
1128基

西区

15カ所
105基

北区

16カ所・113基

見沼区

19カ所
122基

岩槻区

23カ所
129基

大宮区

18カ所・115基

桜区

13カ所
84基

中央区

13カ所
86基

浦和区

18カ所
120基

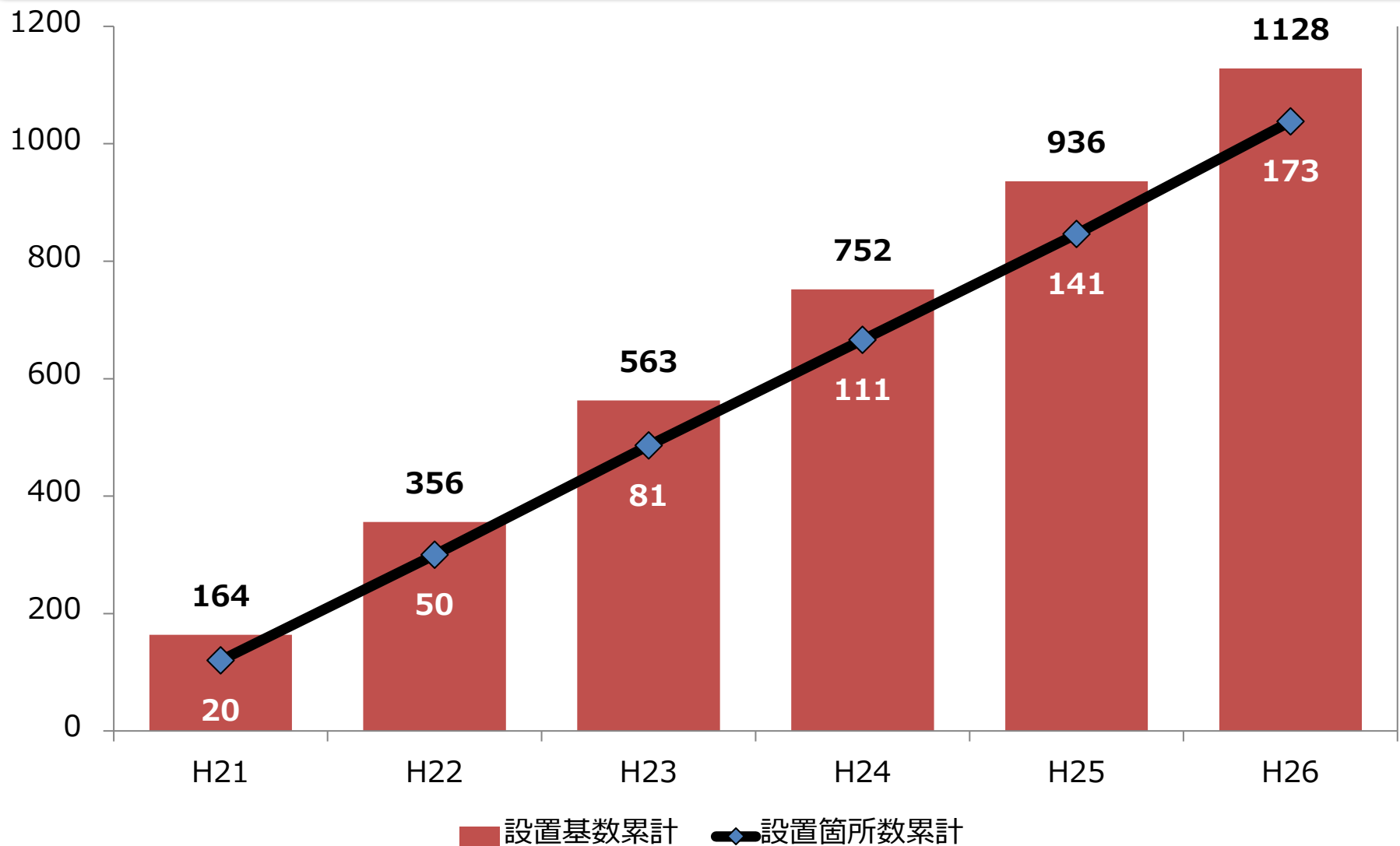
緑区

15カ所
102基

南区

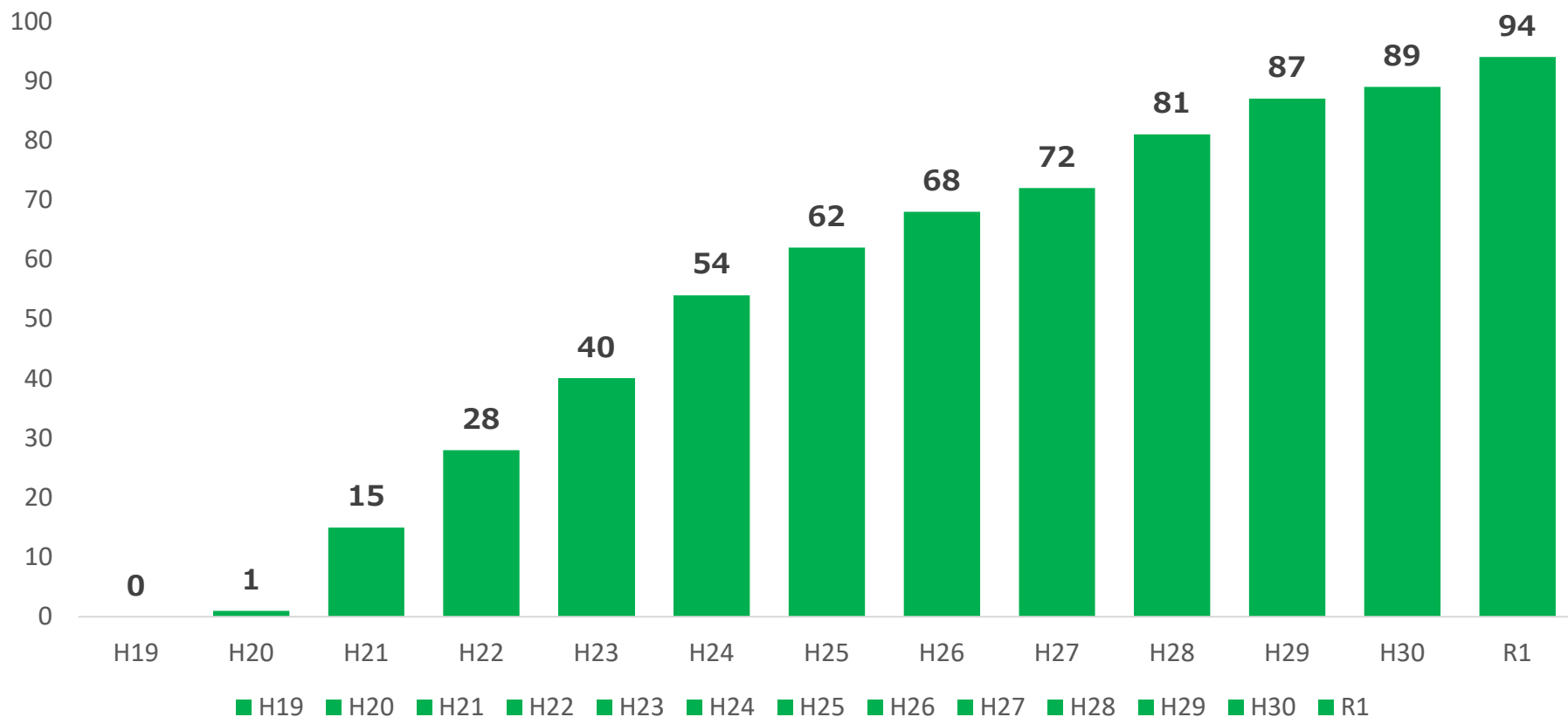
23カ所・152基

7倍増！マンホールトイレの設置 ②



- H21～26年度完了。以後、新設は行わず、簡易トイレ・非常用排便袋の備蓄により対応
- 下水道管渠の耐震化率が低く（H30年度末：下水道管約3,418kmのうち重要な下水道管697kmの耐震化率17.4%）発災時流すことができない公算が高いこと。貯留型の場合、バキューム車の減少で汲み取りが困難であること。による

94カ所の防災機能を有する公園を新設



かまどベンチ・スツール	25公園	防災トイレ	16公園
	45基		110基
防災パーゴラ、四阿（あずまや）	5公園	地下ピット式トイレ	15公園
	5基		23基
ソーラー照明灯	75公園		
	288基		

(2) 犯罪や交通事故のない安全な街へ

刑法犯62.3%減、交通事故57.9%減

◆刑法犯認知件数 **62.3%減少**

(H20年度21,366件 → R2年度8,057件)

◆自主防犯組織数 **20.6%増 140グループ増**

(H20年度681グループ → R2年度821グループ)

◆交通事故件数 **57.9%減少**

(H20年度6,743件 → R2年度2,842件)

◆自転車事故件数 **62.2%減少**

(H20年度2,428件 → R2年度918件)

地域ぐるみで子どもを育てる・見守る

約1.6倍 35,516人の学校支援ボランティア

約2.5倍 17,000人の学校安全ネットワークボランティア

- ◆学校支援ボランティア 22,104人(H24) → **35,516人**(R1)
- ◆学校安全ネットワークボランティア 7,000人(H21) → **17,000人**(R2)
- ◆子どもひなん所・110番の家 **5,590カ所**(H31年4月)
- ◆子ども安全協定 **82事業者・車両数約20,800台**(R2)



WHOのセーフスクールの取組、成果の普及

平成29年1月に、さいたま市立慈恩寺小学校が、「WHOの推進する国際セーフスクール」の認証を取得しました。

セーフコミュニティの推進



さいたま市が取り組む5つの分野
(高齢者の安全、子どもの安全、自転車の安全、
DV防止、自殺予防)

**全国初！政令市全域で
セーフコミュニティ国際認証取得！**

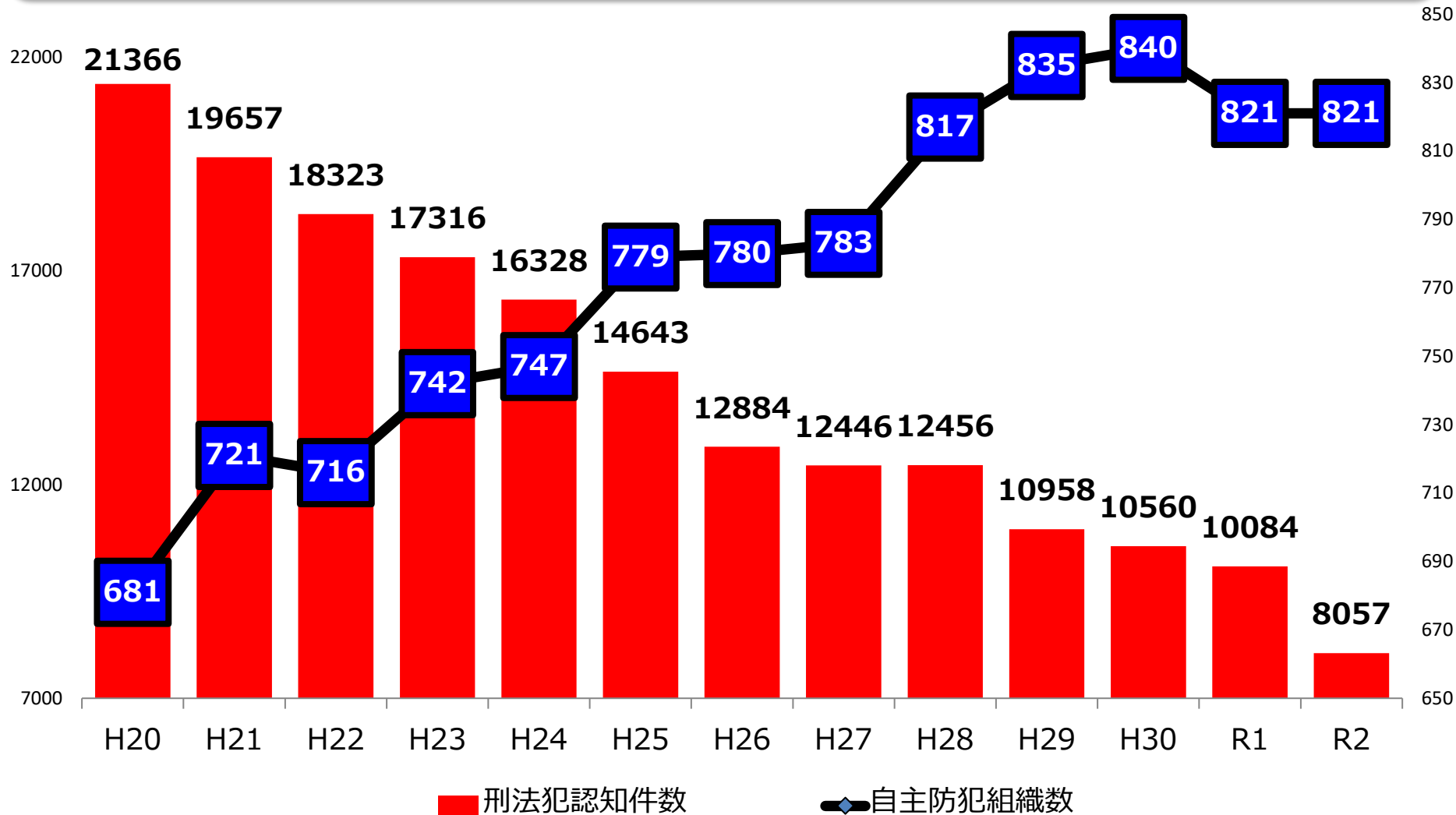
(R1年11月)

安心して暮らせるまちづくりの推進

- ◆ 振り込め詐欺防止のための自動通話録音装置の無償貸出し
- ◆ 防犯活動・防犯カメラ設置等に係る経費の一部助成
- ◆ 全公衆街路灯のLED化
- ◆ 自転車通行環境の整備
 - R2年12月末までに142km完了
- ◆ 自転車免許制度の全面实施
- ◆ 浸水被害の軽減
 - (雨水貯留施設・雨水管の整備)

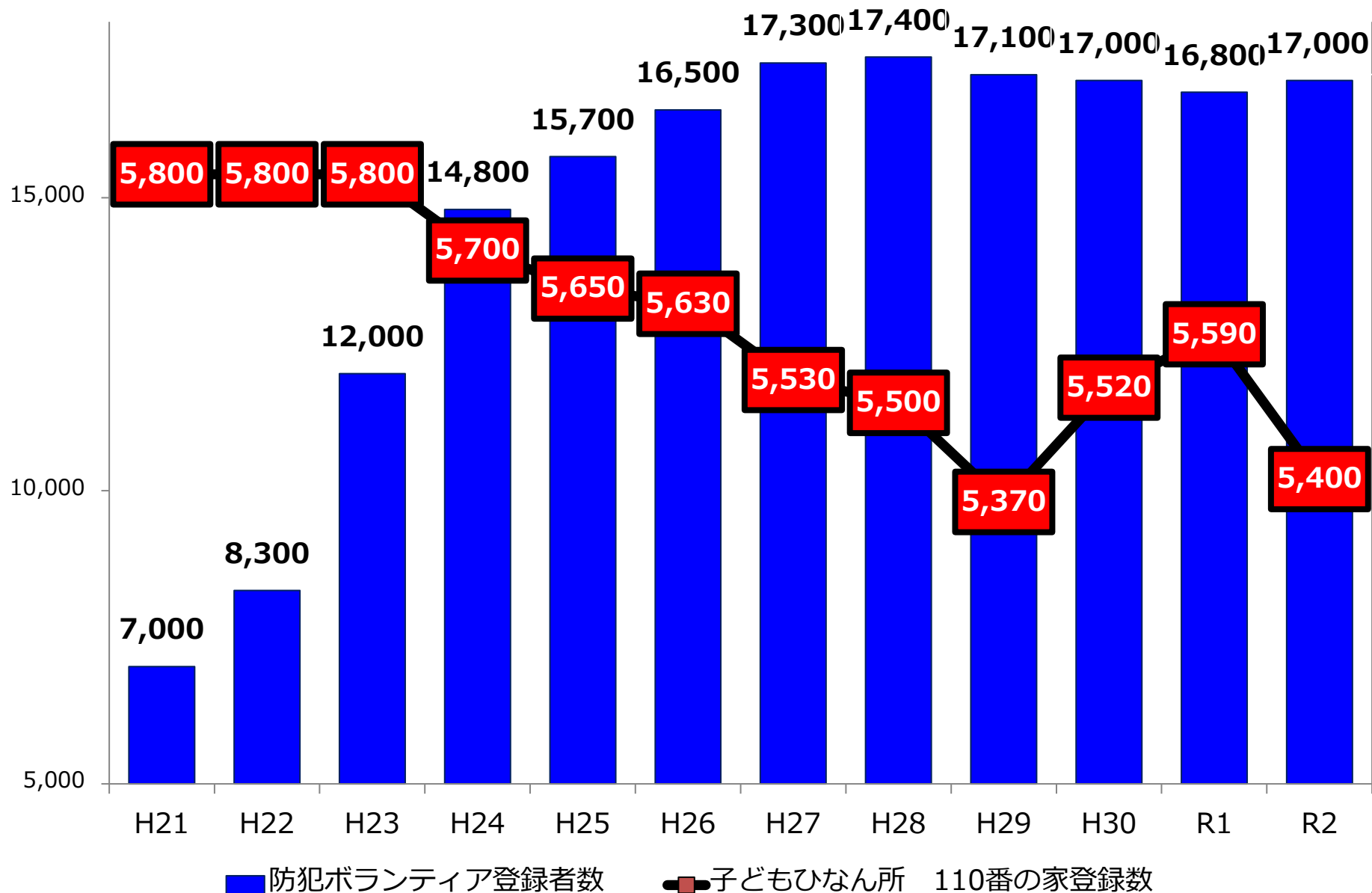


54.6%減少 刑法犯認知件数 140グループ増加 自主防犯組織数

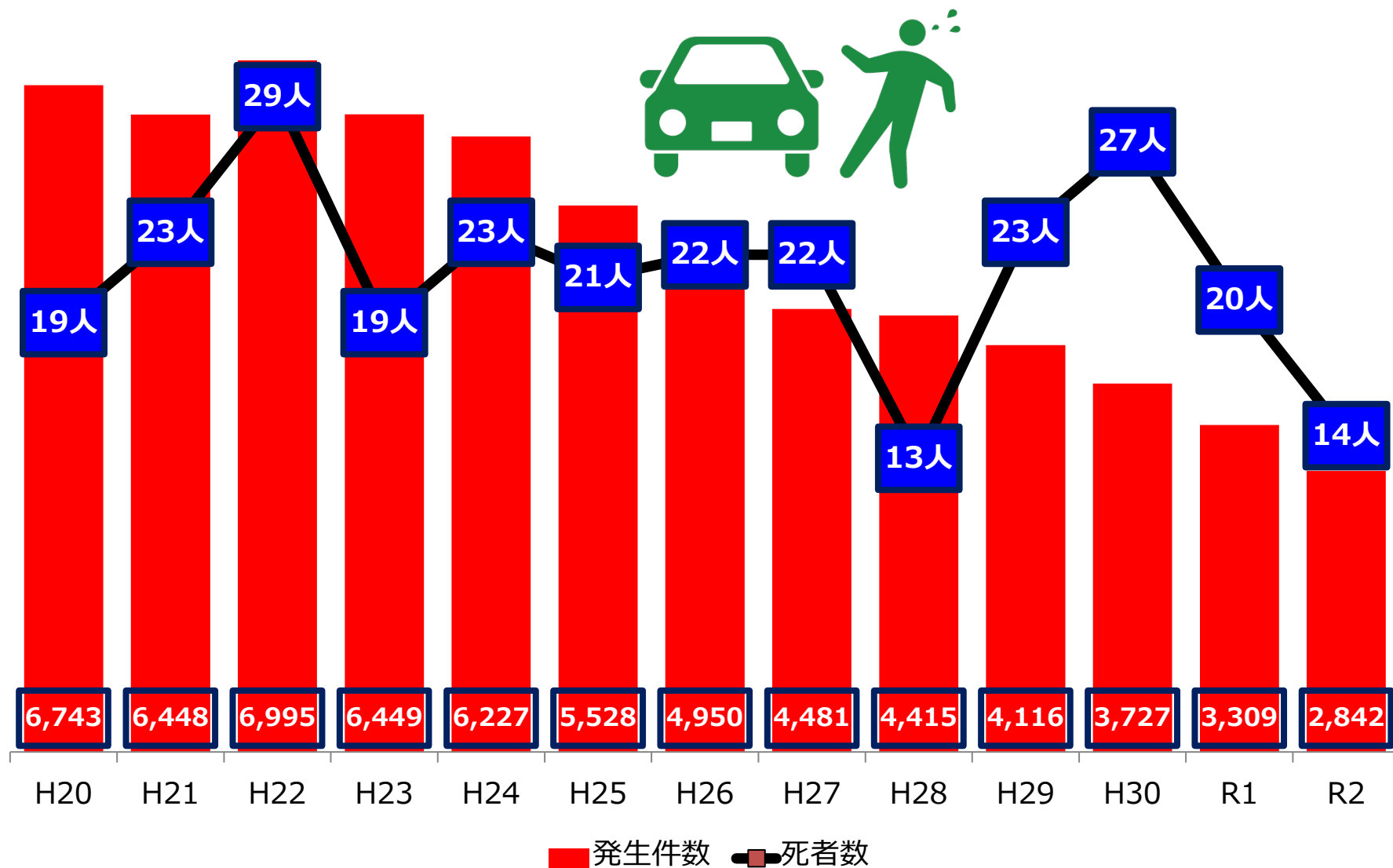


自主防犯組織数の増加に伴い、
刑法犯認知件数が大幅に減少！

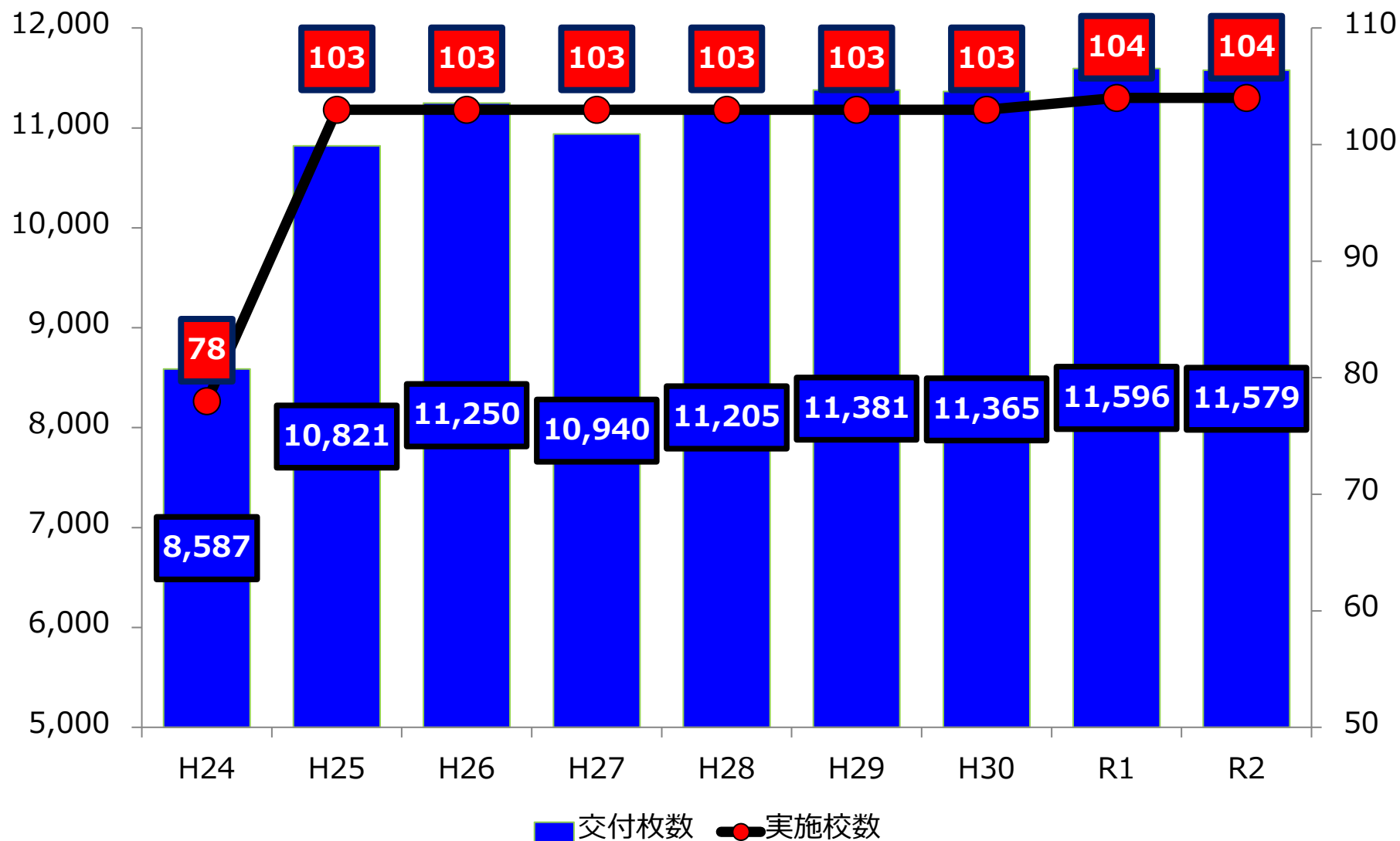
約2.5倍！学校安全ネットワークボランティア等の推移



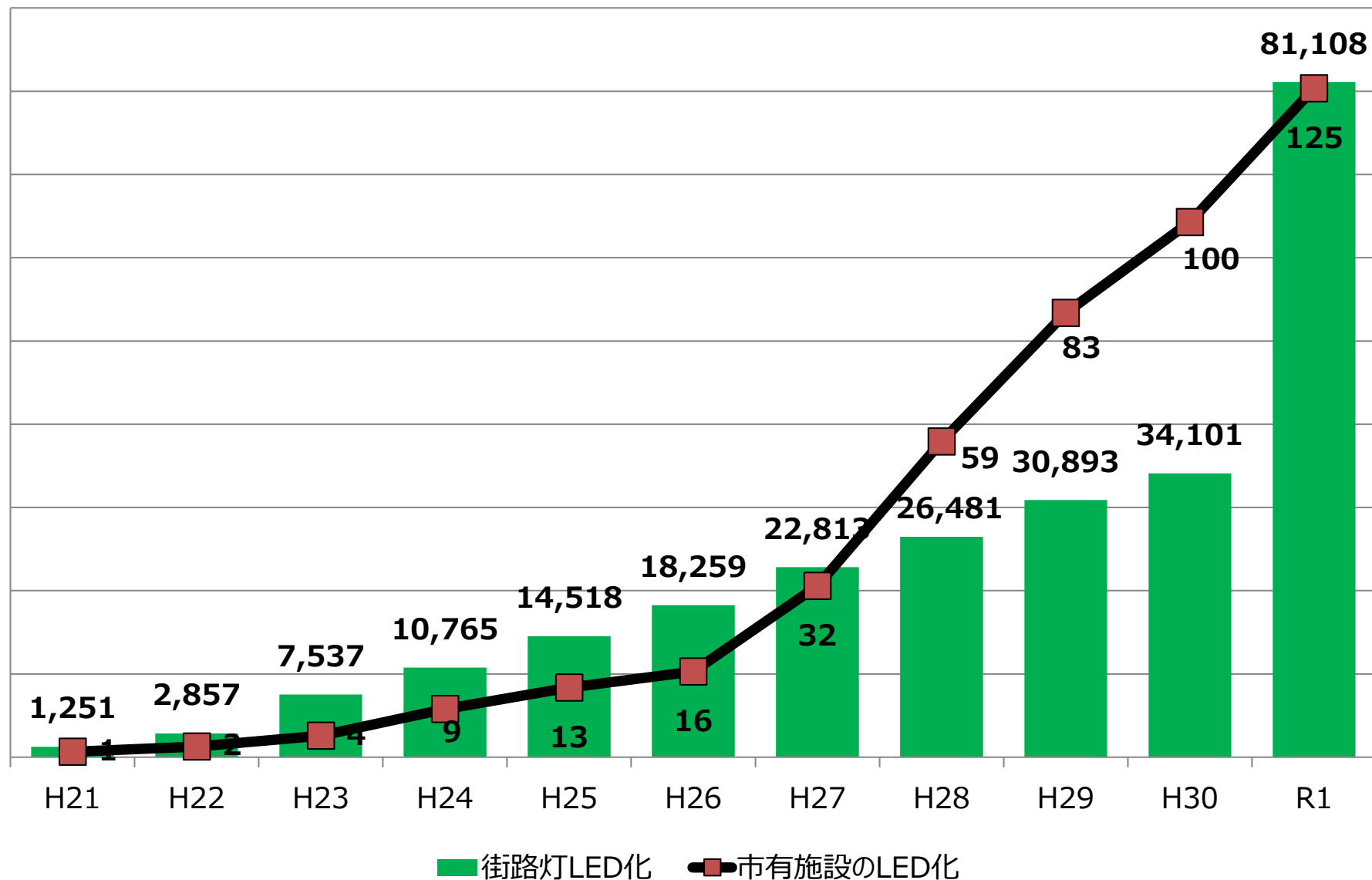
57.9%減少！交通事故件数の推移



累計75,549人の子どもたちに交付！ 子ども自転車運転免許制度



約65倍 81,100灯 街路灯・市有施設のLED化



⑨東日本の中枢都市・対流拠点に！

- (1) 東日本の対流拠点に―首都圏広域地方計画
東日本の都市機能・交通網の拡充
- (2) 年間70万人入場 東日本連携センター
～東日本広域経済圏の形成へ～



(1) 東日本の対流拠点に―首都圏広域地方計画

東日本の都市機能・交通網の拡充

- ◆「国土形成計画 首都圏広域地方計画」において、「大宮」が東日本の玄関口とされ、東日本のネットワークの結節点としての連携・交流機能の集積・強化が位置付けられる（H28年3月）

- ◆広域道路交通網

- ◆新大宮上尾道路事業化決定（H28）

- ◆バスタ大宮誘致

- ◆地下鉄7号線

交通政策審議会答申（地下7、東西交通、大宮駅）（H28）



★都市機能の拡充―2 都心4副都心の都市機能の拡充

- ◆大宮グランドセントラルステーション構想

「大宮GCS化構想」平成30年7月に策定

「大宮GCSプラン2020」令和3年3月に策定

- ◆大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発事業（H27年度～R4年度 予定）

- ◆大宮区役所新庁舎整備事業（H24年度方針決定～R1年5月7日供用開始）

- ◆大宮駅西口第3－B地区市街地再開発事業（H28年度～R6年度 予定）



(1) 東日本の対流拠点に—首都圏広域地方計画

東日本の中枢都市



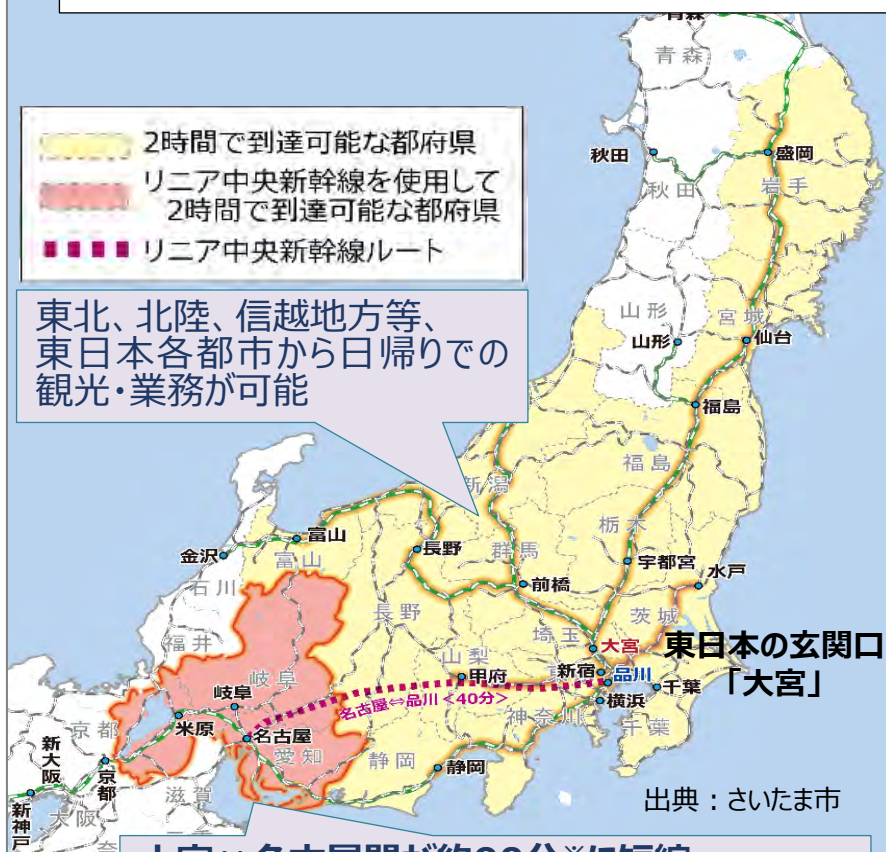
- 広域高速道路網の拡充
- 大宮駅のハブステーション化・鉄道結節機能の強化
- 空港とのアクセスの強化

(1) 東日本の都市機能・交通網の拡充

東日本の対流拠点、首都圏のバックアップ拠点

○広大な後背圏を抱える東日本のハブ

大宮駅から2時間以内に到達可能な各県庁所在地駅

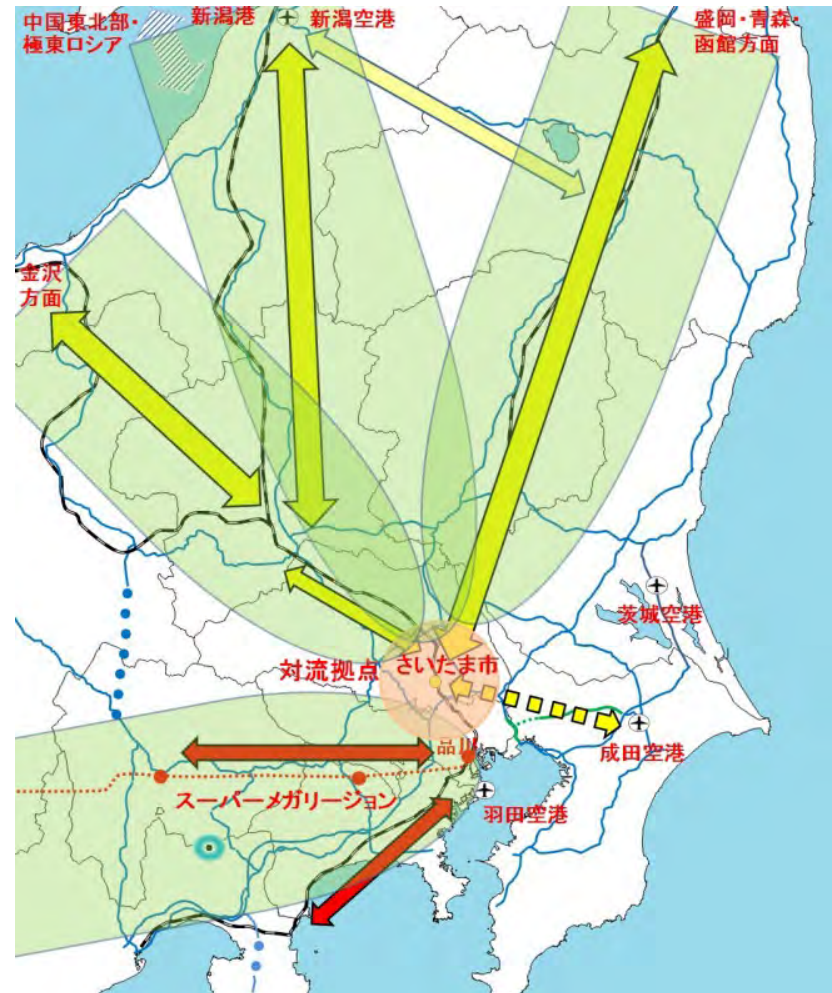


大宮⇄名古屋間が約90分※に短縮

リニア開通により三大都市圏へのアクセス性が飛躍的に向上する

※品川及び名古屋駅におけるリニアへの乗換え所要時間は5分と設定

- ・東日本のヒト・モノ・情報の対流拠点
- ・首都直下地震の発災時には首都圏のバックアップ拠点



(首都圏広域連携未来シンポジウム資料より)

新大宮上尾道路の事業化決定

- ・新大宮バイパスや周辺道路の渋滞緩和
- ・首都圏と地方を結ぶ物流の効率化・防災上の大きな役割



(1) 東日本の都市機能・交通網の拡充

交通政策審議会の答申

① 東西交通大宮ルートの新設 (大宮～さいたま新都心～浦和美園)

まちづくりが進められている大宮駅周辺地区と浦和美園地区とのアクセス利便性の向上を期待



③ 大宮駅

北海道・東北・上越・北陸新幹線の発着駅であるとともに、JR各路線や東武鉄道も乗り入れる東京圏北部の交通の要所
東武大宮駅の移設等による鉄道路線間の乗換改善や東西自由通路及び東口駅前広場の整備等による回遊性の向上が図られることを期待

② 埼玉高速鉄道の延伸 (浦和美園～岩槻～蓮田)

埼玉県東部と都心部のアクセス利便性の向上を期待



大宮駅グランドセントラルステーション化構想

出典「さいたま市HP」

＜大宮が果たすべき役割・整備方針（GCS 構想より）＞



- ◆「東日本の玄関口」として東日本全体の発展を牽引する役割
- ◆東京一極集中に伴う日本経済の災害リスク軽減とともに、安心・安全な市民生活を持続させる役割
- ◆多彩な地域資源や空間の良さを活かしながら、これからの働き方やライフスタイルを先導・提案し、市域全域に波及させる役割

※本パースは皆様からのご意見を参考に作成したものであり、確定したものではありません。

いよいよ完成！令和3年度竣工

～大門町2丁目市街地再開発事業～

組合施行による市街地再開発

まちづくり目標

大宮駅東口のリーディングプロジェクトとして、魅力と周辺地域へつながりのある顔づくりの創出

経緯・スケジュール

- 平成25年 都市計画決定
- 平成27年 組合設立認可
- 平成28年 事業認可
- 平成29年 権利変換計画認可
- 平成30年 本体工事着工
- 令和 3 年 再開発ビル竣工

導入する機能

- 商業・業務
- 公共機能（ホール機能等）
- 公益機能



低層部イメージ



外観イメージ

(2) 東日本広域経済圏の形成へ ①

年間70万人入場！ 東日本連携センター 「まるまるひがしにほん」

◆東日本連携・創生フォーラム開催（H27年度～）

◆東日本連携センターまるまるひがしにほん開設

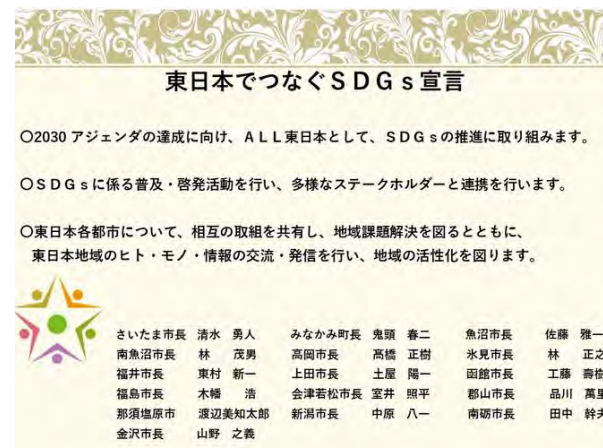
◆東日本連携推進協議会発足

参加団体

株式会社高島屋 大宮店、株式会社アルシエ、株式会社そごう・西武 そごう大宮店、
株式会社パレスエンタープライズ パレスホテル大宮、株式会社丸井 大宮マルイ、
株式会社東急ハンズ 大宮店、株式会社ダイエー大宮店、
株式会社アイマックス（事務局）

◆東日本を通じたSDGs宣言（R2年10月）

令和2年10月27日(火曜日)に第6回 東日本連携・創生フォーラムを開催し、
さいたま市・みなかみ町が発起人となり、「東日本でつなぐSDGs」宣言を
行いました。東日本の連携都市には内閣府のSDGs未来都市が7自治体
あり、SDGsの推進をオール東日本で更に盛り上げ、加速させるために、
今回の宣言を行いました。



(2) 東日本広域経済圏の形成へ ②

26市町参加！東日本連携・創生フォーラム

北陸新幹線の延伸等を機に、新幹線沿線自治体の首長が「大宮」で一堂に会し、「広域連携による地方創生」をテーマとした会議

(これまでの連携事業例)

- 東日本連携広域周遊ルート of 策定
- 東日本連携センター（愛称:まるまるひがしにほん）の開設



連携各都市（26市町）

さいたま市

北海道・東北・秋田・山形新幹線

函館市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、
仙台市、山形市、福島市、会津若松市、郡山市、
宇都宮市、那須塩原市、小山市

上越新幹線

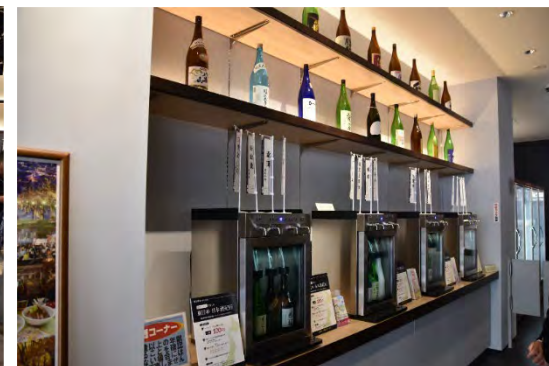
新潟市、三条市、上田市、魚沼市、南魚沼市、
みなかみ町

北陸新幹線

長野市、金沢市、高岡市、南砺市、氷見市、
福井市

(2) 東日本広域経済圏の形成へ

まるまるひがしにほん（東日本連携センター）



来場者
140万人
突破！



政令指定都市トップクラスの成長力

- ◆戦略的企業誘致127社（H21～R1年度）
- ◆さいたま市医療ものづくり都市構想策定（H24年1月）
「さいたま医療機器研究会」発足（H23年6月）
- ◆テクニカルブランド企業認証事業から
リーディングエッジ企業認証支援事業への発展・拡充
（H26年度～） **認証企業34社**（R2）
- ◆CSRチャレンジ企業認証制度（H24年度～）
認証企業数106社（H24～R2）
- ◆「さいたま市SDGs企業認証制度」を創設
（R3年度～）
「CSRチャレンジ企業認証制度」から発展的に移行



企業誘致実績

➤ 計画期間：平成29年度～令和2年度

➤ 目標件数：40社 ➤ 誘致件数：32社（令和1年度末）

これまでの実績 **181社**

平成17年度 7社

平成18年度 11社

平成19年度 20社

平成20年度 16社

平成21年度 10社

平成22年度 11社

平成23年度 11社

平成24年度 13社

平成25年度 15社

平成26年度 12社

平成27年度 11社

平成28年度 12社

平成29年度 10社

平成30年度 12社

令和 1年度 10社

誘致件数

32社

（令和1年度末）

さいたま医療ものづくり都市構想

研究開発型ものづくり企業の 医療機器関連分野への新規参入・事業拡大を支援

期間：平成24年度～令和3年度（10年間）
第2期行動計画（平成29～令和3年度）

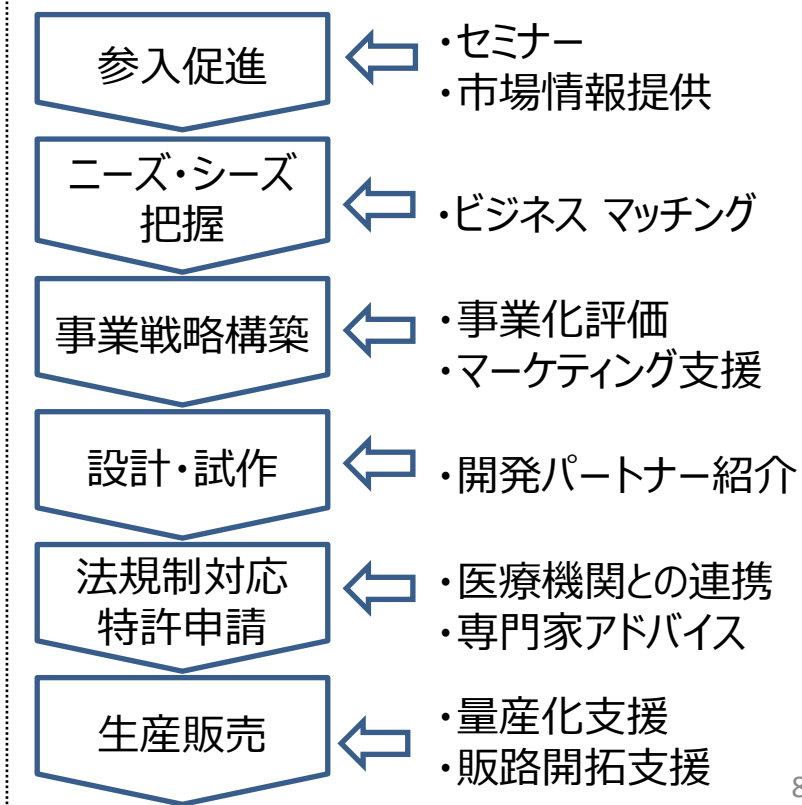
重点分野

- ①レーザー・フォトリソ技術応用医療分野
- ②低侵襲・低リスク技術分野
- ③周産期・小児医療分野、予防医療分野

主な取組

- ・臨床現場との連携促進（医学会、医療機関）
- ・参入促進支援（企業の人材育成講座）
- ・販路開拓支援（国内外展示会への出展支援）

施策展開のイメージ



⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり

(1) 環境未来都市へ

◆ゼロカーボンシティ宣言

令和2年7月、「RACE TO ZERO DIALOGUE (RACE TO ZERO 対話)」に出席し、脱炭素社会（ゼロカーボンシティ）の実現に向けて取り組んでいくことを表明するとともに、国や国内外の先進自治体など様々なステークホルダーと連携していくことを共有しました。

※ゼロカーボンシティ

2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す旨を首長自らが又は地方公共団体として表明した地方公共団体



◆スマートシティさいたまモデル

本市の副都心である美園地区をさいたま市が目指す理想都市の縮図とするため、人と人とのつながりであるコミュニティをしっかりと形成するとともにAI、IoT、データを活用することで、住民等が抱える様々な社会課題を解決する生活支援サービスを提供することで、市民生活の質を最大限向上させていくことを目指す事業です。

また、美園地区で新たに誕生した生活支援サービスは、将来的にはさいたま市全域へ展開することを目指します。



(2) 緑豊かな暮らしやすい街づくり

⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり

環境未来都市へ ゼロカーボンシティ宣言、スマートシティさいたまモデル

◆SDGs先進度環境部門**全国1位**

◆市民一人あたりの温室効果ガス排出量 **3.9%削減** (基準年度H21比)

市民一人1日あたりのごみの総排出量 **8 g 削減** (R1 前年比)

◆スマートシティさいたまモデル

●国の地域活性化総合特区「次世代自動車・スマートエネルギー特区」地域指定 (H23年度～R2年度)

●スマートシティさいたまモデルの構築
「美園タウンマネジメント協会の設立」(H27年)

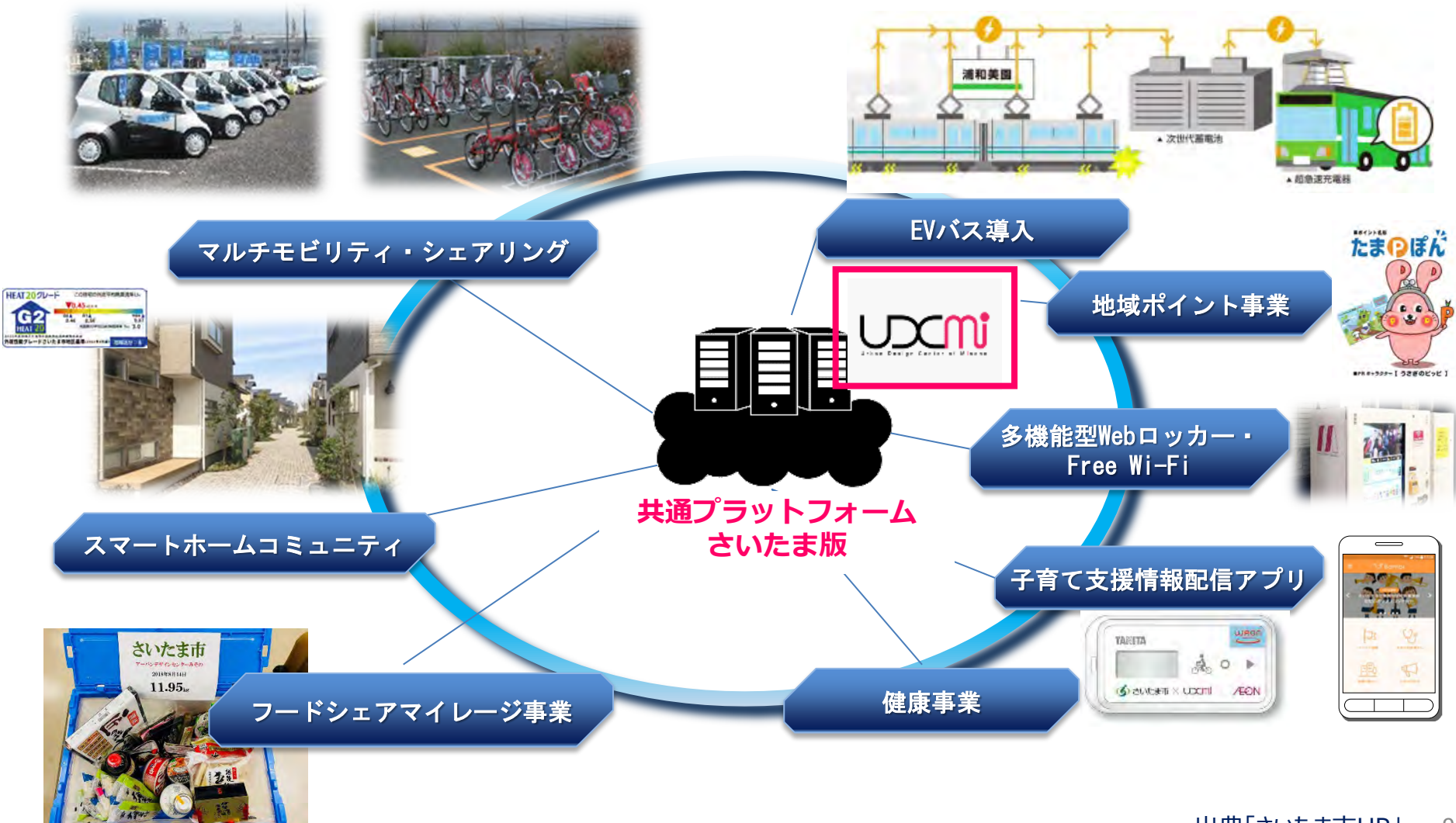
●全市立学校・市有施設に太陽光発電施設の設置

小・中・高等学校167校、その他市有施設47施設、合計**214カ所**に設置
民間住宅への補助4万8,101kw、11,259件 (H21-R1年度)

●ハイパーエネルギーステーションの普及



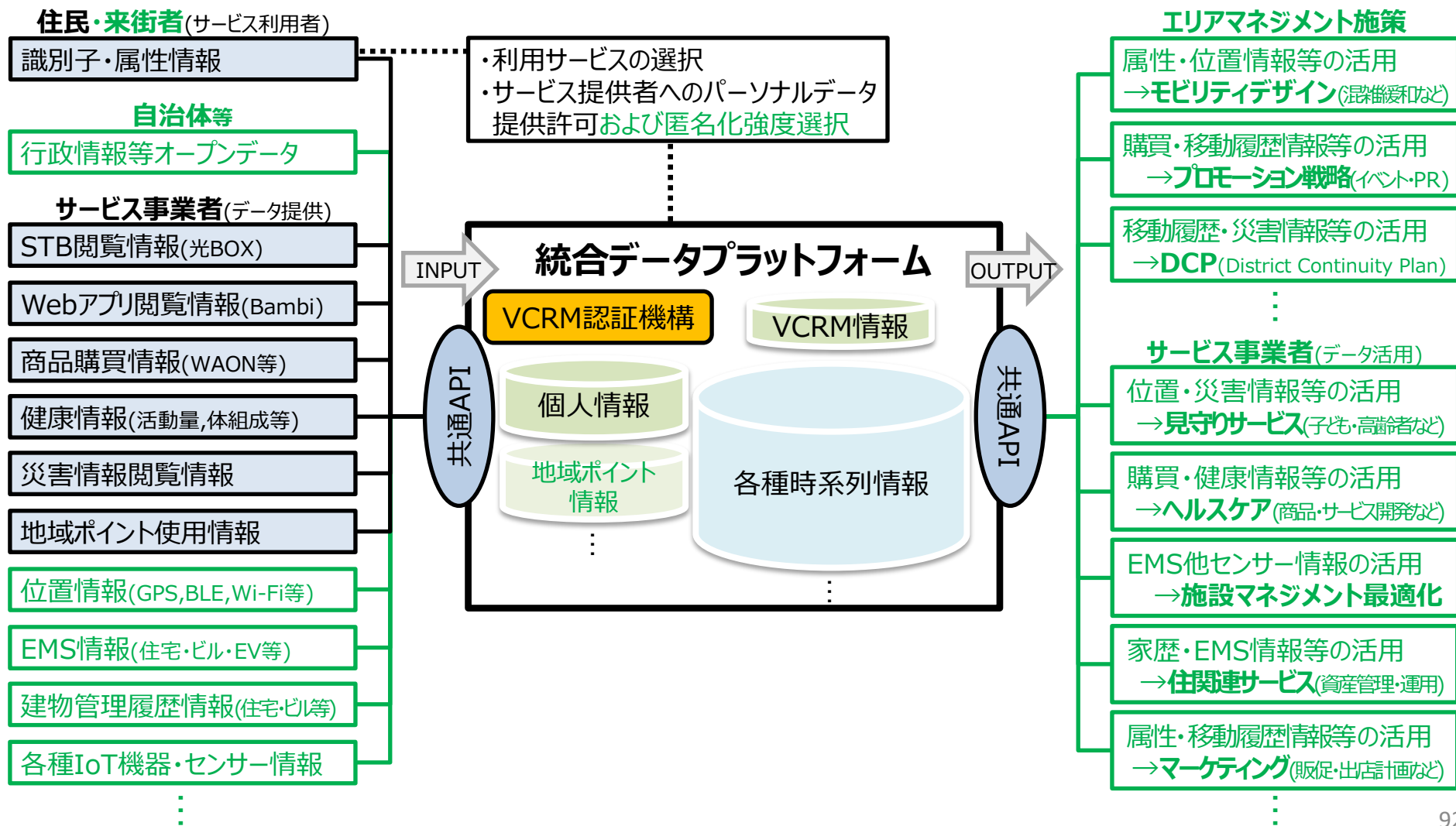
⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり 環境未来都市へ スマートシティ・さいたまモデル



⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり 環境未来都市へ ビッグデータ活用

【STEP1】将来的なデータ連携の可溶性を考慮の上、情報共通基盤(DB)の基本機構を構築し、データ蓄積を図る。

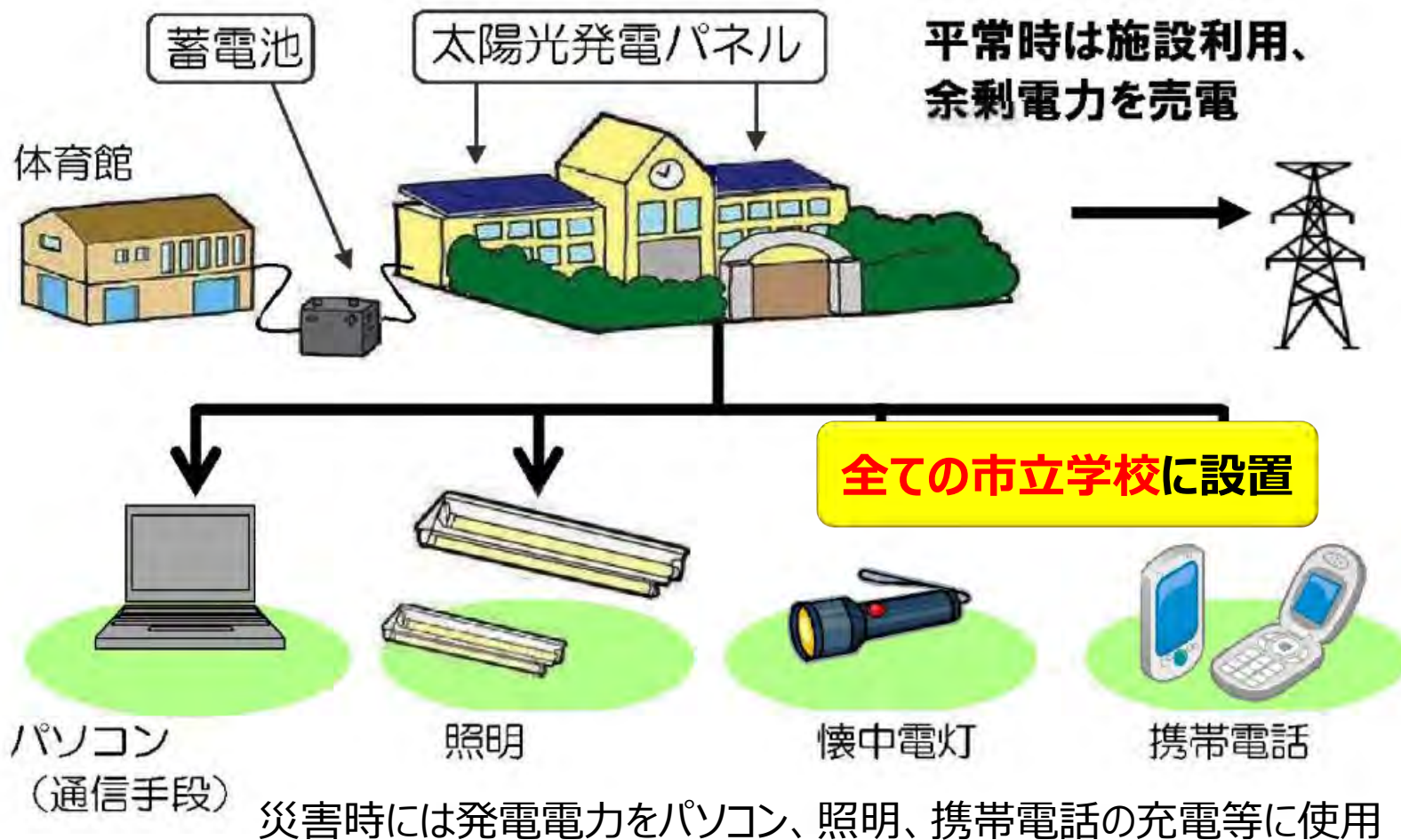
【STEP2】ビッグデータを活用し、エリマネ施策展開や、それと連携した新たな地域サービスの構築を図る。



⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり 環境未来都市へ

全市立学校に太陽光発電設備と蓄電池を設置

大規模な停電があった場合でも、避難場所の電源を確保



⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり

環境未来都市へ進行中

- ◆ハイパーエネルギーステーションの普及
- ◆電気自動車（EV）普及のための「E-KIZUNA Project」開始（H21年11月～）
- ◆第1回E-KIZUNAサミット・フォーラム in さいたま開催（H22年4月～）
- ◆全国初のEVを活用した公用車のカーシェアリング実施（H23年12月～）
- ◆行政、大学、関係団体、民間企業などとの連携による「環境未来都市推進協議会」設置（H23年8月）
- ◆全国初のEVタクシーの専用待機場の設置（H23年10月～）
- ◆HONDA、埼玉大学、芝浦工業大学との連携「スマートホーム・コミュニティ」実証実験スタート（H24年4月）
- ◆低炭素型パーソナルモビリティの普及。国土交通省から「超小型モビリティ導入促進事業」の実施地域限定の認定を受け、HONDAと連携した実証実験を実施（H25年4月～H28年3月）
- ◆まちづくりに係る情報発信・連携拠点「アーバンデザインセンターみその（UDCMi）」を開設（H27年10月）



⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり

（２）緑豊かな暮らしやすい街づくり

- ◆日本一（歩ける）桜回廊
- ◆**178カ所**の都市公園増設（R3 H20比）
- ◆見沼セントラルパーク構想推進
- ◆下水道普及率 **93.6%**（R1）
- ◆住宅地に高度地区制限導入



見沼田んぼ 20km超 日本一の桜回廊実現

◆ サクラサク見沼田んぼプロジェクト

- ・市民、民間企業との協力による
日本一の桜回廊づくり

桜回廊の総延長 **20km超え**

◆ 見沼田んぼの桜回廊サポーター制度の創設

(R2年12月)



⑩緑豊かで環境に優しい、暮らしやすいまちづくり

(2) 緑豊かな暮らしやすい街づくり

- ◆見沼基本計画策定（H23年1月）及び見沼アクションプランの策定（H24年3月）、実施
- ◆見沼たんぼ担当部署「見沼田圃政策推進室」の設置（H24年10月）
- ◆全街路灯LED化を実現 **81,108灯設置**（R1年度）
そのほか、さいたま新都心駅東西自由通路のLED化等を実施
- ◆みどり倍増プロジェクトの推進
校庭の芝生化：小中学校・特別支援学校22校（R2年度）等
- ◆路上禁煙推進モデル事業の開始（H25年5月）
- ◆路上喫煙禁止区域及び環境美化重点区域の拡大。大宮・浦和・南浦和各駅周辺に、北浦和・武蔵浦和・東大宮・宮原各駅周辺を追加（H22年度）
- ◆コミュニティサイクルの実証実験（H22年度）、本格実施（H25年度～）
- ◆「桜環境センター」開設（H27年4月）
- ◆身近な公園の開設数 **15カ所**（H29年～R1年度）

(2) 緑豊かな暮らしやすい街づくり

見沼田圃基本計画の推進と新たな活用

農・自然・歴史とふれあう、憩いのふるさと“みぬま”を創造！

観光ルートづくり

首都圏有数の緑地空間
“見沼田圃”

サイクリング

散策拠点
(広場)の整備

体験型観光農園

